

琉球大学学術リポジトリ

琉球大学統合報告書2022

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 琉球大学 公開日: 2024-07-17 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 琉球大学総務部総務課広報係 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002020414

琉球大学 統合報告書 2022

UNIVERSITY OF THE RYUKYUS
INTEGRATED REPORT
2022





Island wisdom, for the world, for the future.

ステークホルダーの皆様へ

琉球大学は、本学の活動と運営を支えてくださるステークホルダーの皆様への説明責任を全うするため、これまで「財務報告書」を発行してまいりました。

この度、この財務報告書に代わり、琉球大学のことを皆様にわかりやすくお伝えするため、本学の目標や教育・研究・地域連携などの非財務情報を加えた「統合報告書」を作成いたしました。

2022年度版は、2030年までに実現を目指すべきビジョンをまとめた「琉球大学の中期将来ビジョン」を基盤に作成され、ステークホルダーの皆様と本学の目指すべき未来について共有し、ご意見、対話などにより、本学の持続的成長に向けた継続的改善につなげていきたいと考えております。

なお、作成にあたっては、広報戦略本部が中心となり、学内外の方々からのご協力を得ながら発行に至りました。今後、更に充実した統合報告書の発刊を目指し、皆様にお届けしたいと考えております。



基本理念

真理の探求 地域・国際社会への貢献 平和・共生の追求

INTEGRATED REPORT 2022

CONTENTS

ステークホルダーの皆様へ	01	・琉球大学の中期将来ビジョン	17	・医療	37
学長メッセージ	03	02 活動実績	21	・大学運営	39
琉球大学の沿革	05	・教育	23	03 財務戦略	45
特集「RX 推進プロジェクト」	07	・研究	27	・財務情報	47
琉球大学の気になる数字	13	・地域連携	31	・琉球大学の基金	55
01 ビジョン・戦略	15	・国際連携	35		



地域に根差し、個性豊かに輝く大学

ここに、「琉球大学統合報告書」第1号をお届けできることを、大変嬉しく思います。昨年度までは、毎年秋に財務報告書「さんみん」を発行し、本学の財務状況についてご報告していましたが、この度「琉球大学統合報告書」としてリニューアルいたしました。本報告書では、本学の財務情報に加え、特色ある教育研究活動等の取組状況や成果などの非財務情報も多く取り上げています。琉球大学の活動を少しでも広く理解いただくことに役立てば幸いです。

琉球大学は、多くの沖縄県民と海外の県系人らの熱意と関係者の尽力により、1950年5月22日、戦火で灰燼に帰した首里城の跡地に開学しました。布令による大学に始まり、琉球政府立大学、国立大学、国立大学法人と時代の流れとともに設置形態も変わっています。またキャンパスも首里から西原へ移りましたし、令和6年度末には琉球大学医学部・病院が普天間キャンパス(仮称)へと移転します。このように本学の姿は変化し続けていますが、地域に貢献する大学としての根幹は、微動だにしていません。

開学当初より地域社会への貢献を基礎に据え、戦争によって荒廃した社会の復興を担い、新しい地域社会を支える人材を数多く輩出してきました。9万人を超える卒業生・大学院修了生が沖縄県の内外で活躍していることは本学の誇りです。

さて、令和3事業年度は、新型コロナウイルス感染症流行の大きな影響・制約を受けながらも、学生・教職員の努力と工夫により、教育研究診療をはじめとする大学の活動を懸命に維持した年度でした。この中で、本学はICTの活用を積極的に進めました。しかし、世界がデジタル化により変化の速度を上げていること、そして社会における大学の果たすべき重要な役割に鑑みると、本学はその活動や業務の在り方をいっそう変革していく必要があります。そこで本学では、DX(デジタルトランスフォーメーション)を通じて教育と学生支援・研究・医療・運営、そして働き方を大きく変革することを目指す「琉大トランスフォーメーション(RX)」推進プロジェクトを立ち上げました。その成果は今後、順次ご報告したいと思っています。

国立大学法人は、本年度より第4期中期目標期間に入りました。急激な円安など、世界経済の先行きが見通しにくい中、本学を取り巻く財務的な状況も厳しいものがあります。そのような中でも、本学の教育研究活動等のさらなる発展を目指し、RX推進プロジェクトを通じて業務の効率化を進めるとともに、さまざまな工夫で財政基盤の充実・強化を図り、沖縄県内唯一の総合大学としての役割を果たしてまいります。

引き続き、琉球大学へのご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

第17代学長

西田 睦

沿 革

琉球大学の歩み

第2次世界大戦によって灰燼に帰した沖縄では、沖縄の復興を教育の振興に託す人々、向学の志に燃える高等学校の生徒、さらにはハワイの沖縄県人会、東京の沖縄人連盟等から大学設立の請願運動が展開され、全琉的な世論となり、遂に当時の米軍政府が1948年12月に、首里城跡に大学を設立することを決定しました。大戦後の混乱した沖縄での大学開学の道のりは極めて困難でした。

開学前史

1946~

1946年（昭和21年）

沖縄県具志川村に前身ともいえる沖縄文教学校が開設（のちに沖縄外国語学校が分離独立）。

山城篤男らが大学設立期成会を結成、設立運動を開始。軍政府文教部長スチュワート少佐に大学設置について要請。



文教学校と外国語学校のテント校舎 1946年
(仲里マサエ氏蔵 那覇市歴史博物館提供『大琉球写真帖』より)

琉球大学の開学

1950~

1950年（昭和25年）

5月22日、英語学部、教育学部、社会科学部、理学部、農学部及び、応用学芸学部の6学部、1・2年次合わせて562人の学生、44人の職員で開学し、同日、第1回入学式を挙行。

11月4日、志喜屋孝信が知事退任に伴い琉球大学の初代学長に就任。



開学まもない頃の本学の全景 1950年4月

キャンパスの移転

1977~

1977年（昭和52年）

5月11日、農学部附属農場の千原団地への移転により移転開始。



医学部及び附属病院の全景 1984年10月9日

国立大学法人へ

2004~

2004年（平成16年）

4月1日、国立大学から国立大学法人となった。

2005年（平成17年）

4月1日、全国立大学に先駆け、法文学部に観光科学科を設置。（2008年に観光産業科学部へ）



観光産業科学部看板上掲式 2008年4月1日

琉球政府立大学へ 1966～

1966年（昭和41年）

7月1日、琉球大学設置法及び琉球大学管理法により、本学は琉球政府立大学となり、管理機関として琉球大学委員会を設置。

勤労学生を対象とした短期大学部（夜間・3年課程）を併設。



与儀キャンパス 1973年8月

国立大学へ 1972～

1972年（昭和47年）

5月15日、沖縄の本土復帰により、琉球大学及び、同短期大学部は、国に移管され国立大学となった。

国立移行とともに琉球大学委員会が廃止され、職員の任命権が文部大臣に所属することになった。



琉球大学農学部附属熱帯農学研究施設 1972年

これまでの10年 2012～

2012年（平成24年）

4月、21世紀型市民を養成するために新カリキュラム：URGCC（University of the Ryukyus Global Citizen Curriculum）を導入。

2015年（平成27年）

1月1日、大学運営推進組織として研究推進機構を設置。

3月25日、ダイバーシティ推進宣言を発表。

4月1日、上原地区キャンパス移転推進室、ダイバーシティ推進本部、ジェンダー協働推進室を設置。

7月1日、既存の学内共同教育研究施設を統合し、グローバル教育支援機構を設置。

2016年（平成28年）

4月1日、既存の学内教育研究施設を統合し、COC事業及びCOC+事業を担う中核的な組織として地域連携推進機構を設立。

7月1日、広報戦略本部を設置。

2017年（平成29年）

4月1日、国際戦略本部を設置。

2018年（平成30年）

11月28日、ユニバーシティ・アイデンティティ（UI）を視覚的に表現したエンブレム、タイプフェイス、琉大マーク、コミュニケーションマーク、タグライン及びスクールカラーを制定。

2019年（平成31年）

4月1日、西田睦 第17代学長へ。

2020年（令和2年）

4月、琉球大学イノベーションイニシアティブ（URI2）が研究推進機構と地域連携推進機構が連携して活動を開始。

5月22日、本学が開学70周年を迎える。

2021年（令和3年）

3月24日、琉球大学の中期将来ビジョンを策定。

5月21日、開学記念歴史パネル及び開学の鐘展示お披露目会を開催。

2022年（令和4年）

4月1日、地域共創研究科を設置。



※懇談会は感染症対策を行い開催しました。撮影のためにマスクを外した画像を掲載しています。

社会の変化に対応し大学機能の高度化を実現 DXを通じた大学の変革を目指す「RX推進プロジェクト」

デジタル技術を活用し世界で取組が進むDX※1。琉球大学は、本学の強みを生かしながら教育・研究・医療など様々な業務のプロセスを見直し、沖縄ならではの価値を付加したポストコロナの新たな大学の姿を見据え、DXを通じ本学の在り方を大きく変革する「RX（琉大トランスフォーメーション）※2」推進プロジェクトを立ち上げます。さまざまな立場のメンバーに、RXでやってみたいこと、成し遂げたいことについて話していただきました。

「RXの推進に関する懇談会」が、2022年9月1日に開催されました。西田睦学長はじめ、学生・教員・職員8名が参加しました。

現場発 RXはスピーディー 効率化を図り利便性アップ

西田 宣言にもある「楽しくチャレンジ」。全学の一人ひとりの知恵を集めて、学生や教員、職員も含めてみんなで取り組めればよいと思っています。

人の生活がデジタル化により変わるなか、大学が変わるために、RXを提唱しています。「楽しく働く」「楽しく学ぶ」「地域とつながっていく」よりよい環境の実現のために、どう取り組むか考えましょう。

宗本 RX宣言は、8月16日に公式ホームページに掲載しています。反響も多く、その取り組みについての問い合わせも受けています。本学では2019年度よりMicrosoft 365を導入しており、これを活用した事例を中心にいくつか紹介したいと思います。さっそく、総務課の取り組みをご紹介します。

池間 新型コロナウイルスへの感染等の連絡体制として、「受診メモ」を提出いただいています。従来は、エクセルで入力しており、入力時間も20分ほど要していました。また、必要な情報の記載漏れ等が多く、そのため、聞き取りにも時間を要し、1名の「受信メモ」を作成するのに何時間もかかっていました。さらに携帯からの入力が難しく、メールで三つの担当部署に送信することから、送信漏れもありました。県内の感染者数が急拡大し、学内の数が増えると作成が大変だと言う声があがり、危機対策本部会議で審議後、すぐにWebベースかつリアルタイムで結果データ分析ができるMicrosoft Formsを使用することが決まりました。

改善効果は劇的で、必須項目を入力しないと完了しないため記載漏れを防ぎ、約3分で入力できるようになりました。必須項目を設定したことで、聞き取り業務が不要になり、情報管理も紙からデジタルに変わりました。管理画面を見るとすぐに集計数が分かります。きちんと測定した訳ではないのですが、ざっと千時間ほど所要時間が削減されたと感じています。

危機対策本部で感染状況を把握するのにも、変更前

※1 Digital Transformation の略、「Trans」の「横切る」「交差する」の意味から、略称に「X」が用いられる。なお、Digital Transformation という言葉は Stolterman and Fors(2004) に始まるとされ、そこではデジタル技術が生活のあらゆる側面に引き起こす、または影響を及ぼす変化」とされていたが、現在、日本では、目指すべき「よい方向の変化」という意味で用いられている。※2 Ryudai Transformation の略。琉球大学の通称である「琉大」のアルファベット表記を用いたプロジェクト。



学長
西田 睦



国際地域創造学部
4年次
當山 香鈴



総務課 総務係長
池間 誠一郎

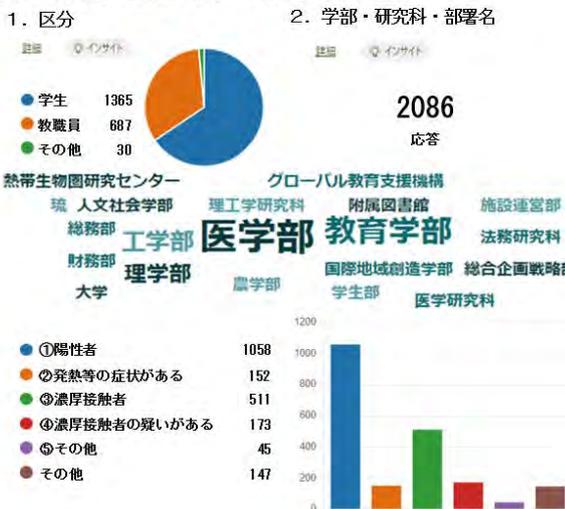
に必要な集計作業がなくなり、自動でデータが集積・更新されるので、いつでも最新のデータを見ることができます。

西田 この取り組みは、アプリ作りを自分たちでできるのがよいですね。そのことを、気づかせてくれたこともよい点です。

池間 学部の声を受けて、迅速に改善を決定したこともよかったですと思います。最初は拙い感じでスタートしたのですが、徐々に内容が改善されています。フィードバックの収集などで Microsoft Teams が果たした役割は大きかったと感じます。

宗本 附属図書館では、一般的な事務とは業務内容が異なると思います。図書館のデジタル化の取り組みについてお聞かせください。

【琉球大学】連絡受信メモ記入フォーム



Forms を活用した「連絡受信メモ記入フォーム」管理画面。感染状況のデータが自動で集積・更新され、リアルタイムでの最新データの把握が可能になった。

敷居が低いリモートで 学習支援をより気軽に身近なものに

徳元 学修支援の事例を紹介します。学生部と連携して学生を対象とした学修相談窓口を開設しています。

学修相談は予約なしで相談できますが、事前予約も受け付けています。この事前予約に Microsoft PowerAutomate と Forms を活用しました。Forms で予約が入ると、PowerAutomate を介して予約者に受付メールを自動的に返信します。それと同時に運営側の Teams の特定のチャンネルに通知が来る仕組みを作りました。

また、これまで学修相談は対面のみでしたが、オンラインでの相談にも対応しました。LINE によるオンライン相談では「こんな相談も受け付けますか?」というような気軽な問い合わせが増えました。この取り組みが気軽な相談から対面の相談やティーチングアシスタントが開催する学修支援セミナーの参加にもつながっています。

宗本 学修支援の取り組みは、学生部でも対面でやっていたのですが、図書館と連携して、LINE や Web で申し込めるようになり、利用者が増えたと聞きました。

岡崎 2018 年までは、学生部と図書館が独立して支援していました。利用する学生の立場だと、情報が分かれてくると戸惑いもあったと思います。一本化することで、わかりやすくなりました。二つの部署が連携して、お互いのコミュニケーションがとれたこともよいことです。

いろんなところでチャレンジして、よい成果を共有できるとよいですね。支援を受ける学生は、困っている学生なので、画一的な方向よりも多様なチャンネルを準備して提供する事も大事だと思います。オンライン学修支援でも、レポート作成などで助かっています。そのような話を集めて、自分に合った方法を学生が選択できるとよいと思います。このような事も RX の大事な要素のひとつです。

ふれてもらいやすいコンテンツで 学内の取り組みを内外へ発信

徳元 図書館では、図書館資料と学内の取り組みを結びつけた企画展示を行っています。公開可能なコンテン



工学部 教授
名嘉村 盛和



情報サービス課
サービス企画係長(DX推進室)
徳元 美智子



工学部 教授
岡崎 威生

ツは企画展示の特設サイトでも公開しています。

図書館に足を運ばないと見ることができなかった展示パネル等を Web で公開することで、みんなが見ることができます。

また、琉球や沖縄に関する資料をデジタルアーカイブで公開しています。学外からも活用されていて、国外の研究者からお礼のメールが届いています。

そのほか、公式 YouTube チャンネルでは、図書館の利用方法や所蔵資料などを紹介する動画を配信しています。

西田 これまでのお話しは、まさに RX の重要な要素だと思います。大きなシステムを入れたデジタル化だと、身構えてしまっていますが、外部に依頼しなくても、自分たちでできることが分かります。

宗本 YouTube での動画配信も親しみやすくてよいですね。

徳元 現在は動画編集が得意な職員を中心に配信していますが、図書館全体で技術を学び、みんなが配信できるような仕組みにしていきたいところです。



【企画展】「つながる！復帰50年と琉球大学」特設ページ | 琉球大学附属図書館

多様なツールを使いこなし 変化するコミュニケーション

岡崎 コロナ禍のオンライン授業で Microsoft Teams が使われていますが、大学院では研究に従事する時間が長いので事情が違うと思います。博士課程の伊禮さんは他の学生との連絡には何をしていますか。

伊禮 どちらかというと LINE ですね。学部生にチャットを送ろうとしたらスマホに Teams を入れていない人が多く、LINE はみんなが使用していたので、LINE にしました。

西田 今年度の琉球大学と沖縄県内の高校の校長先生との連絡協議会で IT の活用について質問したところ、生徒と教員、クラスごとの連絡に、Microsoft Teams を使用している高校が結構あります。高校の IT 環境もどんどん変わってきていますね。そういう経験をした生徒が学生として入ってきます。

岡崎 県立高校の Teams のチャットグループに、私も沖縄県教育センターのアカウントで参加しています。そこで高校生の相談にのっていますが、高校生と大学生の接点を作るための LINE のオープンチャットでは、フランクなやり取りをしてもらっています。若い人たちは、そういう使い分けもうまいです。

當山 学部では、Microsoft Teams のオンライン授業を受けて、解らないことがあれば Teams のチャット機能で質問しています。オンライン授業で Teams を使った後、ゼミでの研究に活用できないかを検討して、学生だけでオリジナルのチームを立ち上げました。コロナ禍で会えない時にも、オンライン会議をしながらチャット機能を使った質問や使えそうな記事を送って、会議をしながら資料を同時に見ることができるなど、利点がたくさんあるので、授業以外でも使っています。それに、問題意識を持って自ら取り組んだり学んだりすることは楽しいです。



理工学研究科
博士後期課程 3 年次
伊禮 司



国際地域創造学部
准教授
山田 健太



情報企画課長
(DX 推進室)
宗本 涼子

山田 教員の立場から業務時間を削減できたと思うのは、レポートのチェックです。以前はレポートを個別にダウンロードしていましたが、学生にアップロードしてもらえれば、Microsoft Teams 上で、Powerpoint を開いて、コメントを付けて学生にフィードバックするまでをスムーズにできるので、業務時間の削減になっています。

システムそれぞれに、使いやすいとか、そうではないところもあります。本学で以前から使用している LMS^{※3} の WebClass を使いなれている学生も多いので、WebClass がよい場合もあります。レポートのチェックなどに関しては、Teams にメリットを感じます。

システムを統一するメリットと 複数のシステムを経験するメリット

岡崎 NII (大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所) のシンポジウムで大学のコロナ禍での取り組みを発表しました。学生の用いるツールは主なもの教務情報システム、WebClass、Microsoft Teams や Web Mail。一部ではそれ以外にも用いるツールがあります。システム並立状態は、学生がどこにアクセスしたらよいか、主なものだけでも 4 つを使い分けなければいけないという弊害があります。一方で、システムが分散しているので、リスク分散の利点もあります。

ただ、学生から見ると、システムの並立は余分な労力を要しますね。教務情報システムと LMS は、一体のほうが学生にとって利益が大きいと考えます。大学として RX を推進する中で、一体化したシステムにしてワンストップで対応できるとよいですね。情報発信源が分散していることで、大事な情報の伝達が漏れてしまうリスクが大きいと思います。

池間 管理業務で用いるシステムでも似た問題があります。例えば人事系システムの情報を他のシステムで利

用しようにも連携がうまくいっていません。

西田 システム間で相互に連携できるようになると、相当違う形のことのできる可能性もありそうですね。

岡崎 学生向けサービスで言えば、システムを統一することで生じるメリットの方が大きいと思います。

西田 複数のシステムがあって学生が大変なのは、その通りだと思うのですが、一方で世の中を見ると、様々なツールの利用にトライしている会社もあります。そのような会社では、複数のシステムを知っていることが、強みになりませんか。

山田 そうですね。複数のシステムを使ってみると、互いを比べますよね。もし、それを自分で作る時には、ここを改善したいとか。比べてみることで利点にも気がつきます。検索システムでも、Yahoo なのか Google なのか、というように世の中には、ひとつのやりたいことに対応するサービスがいろいろあるので、そのような時に「どこを見るか」を意識するようになると思います。

西田 学生から見るとどうですか。システムがいろいろあって大変なことはありますか。

當山 様々なシステムがあって、大変なこともあります。たくさんシステムやアプリに触れていることで、アプリごとに利点を理解した上で、選べるということもありますし、就職活動でも企業によって多様なオンライン面接があります。よく知らないアプリの利用を指示されたこともありますので、社会に出る前に異なるシステムに触れる機会が増えるということは、よいことだと思います。

名嘉村 学生とのコミュニケーションを円滑にする目的で工学部知能情報コースで役立っているのが、Slack に似たオープンソースのチームコミュニケーションツール、Mattermost です。効率よくコミュニケーションが取れています。知能情報コースでの利用ですが、スタッフや学生と、すごくフラットな関係を築けています。様々なツールがあって、よい所をうまく拾って活用できれば



琉大トランスフォーメーション(RX)の手法、プロセス、目指すところ

と思います。

山田 Microsoft Teams は最近、学部や講義、そして各プロジェクトなど、所属するチームが増え管理が大変になってきているので、増えていくチームをうまく管理したいですね。

岡崎 WebClass の利点はそこにあるかもしれません。講義に特化しているのので、カバーしている時間割表の中で選択できて、講義と連動して学期ごとに内容が切り替わります。

Mattermost や Slack といったビジネスチャットツールも使っていますが、利点は学生が気軽に相談できる場所だと思います。また、相談できる相手が教員だけでなく、誰でもよいというフラットさは、大事にしたいことです。一方でセキュリティのことも重要です。

組織側でセキュリティをきちんと担保した上で、利用者は意識せずに自由に使えるようになるのが、RX の向かっていく方向であってほしいと思います。

情報発信と共有で後押し デジタル化で効率アップ

宗本 伊禮さんは会社に勤めながら大学院で研究をしています。社会人目線で気になることや RX を通しての大学への思いはありませんか。

伊禮 例えば Microsoft Teams は、前からあるツールですがコロナ禍以前はあまり利用されていませんでした。周知不足や Teams の活用法について調べる人が少なかったのだと感じます。新たな情報を発信する人の講演などを取り入れるとよいと思いました。以前勤めていた企業では、Office365 の勉強会を毎週開催して、業務に生かせるようにしています。県内だと沖縄 IT イノベーション戦略センターなどを活用して、勉強会などを

積極的に行ってほしいと思います。

宗本 本学での取り組みは遅いと感じていますか。

伊禮 人は必要にならないと学ばないものですから、モチベーションが大事だと思います。自分もそうですが、面倒くさがり屋も大切だと思います。面倒を省くことが、効率のよい手段の研究やショートカットキーなどを学ぶことにつながります。そのような情報を提供するのでも大事だと感じます。

西田 日々の仕事でも工夫して改善できることがあるので、そうした情報を多くの人に学んでもらうことが大切ですね。どうしたら、楽しく学んでもらうことができるでしょうね。

伊禮 学校や企業との異職間交流形式で、インターシップのようなことをしてはどうでしょうか。学生に限らず教職員も皆が経験するとよいと思います。

西田 なるほど、いいですね。

ところで、RX の一番のポイントは、計画から設計・開発・テストまでの小工程を迅速に繰り返す「アジャイル開発」的なやり方やマインドの導入だと思います。

岡崎 Microsoft 365 を使った事業改善などの事例をできるだけ共有して、誰かが作ったものを利用したり、さらに改良できるような環境を整えるのが大事だと思います。環境を準備した中で、さらに工夫したものが共有されていくサイクルになるとよいと思います。Microsoft 365 で進めるかどうかは、検討の余地はありますが、最初で進め方の舵取りをしておく、後々よい方向に発展していくと思います。

名嘉村 DX の講演などで「デジタイゼーションとデジタイゼーションは違いますよ。さらに DX は変革を意味するので大きく違います。」と良く言われます。先ほど話題に上がった感染状況の整理の件では、スプレッドシートで整理するだけだと単なる電子化という意味でデジタイゼーションですが、今回池間さんのチームが行なった Microsoft Forms を使った情報整理は、劇的な業務改善をもたらしたのでデジタイゼーションです。

DX が変革することだとすると、今我々に求められているのは、デジタイゼーションを効率良く行うための環境を整えることで、これからの変革に対応できるようにすることだと思います。その意味では、現場の課題を整理することや新しい価値の提供に繋がるアイデアを共有するということを常に忘れずに進めるべきだと思います。

また、課題解決と新しい価値を作り出すことはチャレ

ンジです。チャレンジには失敗がつきものです。そのことをちゃんと理解し、共有できるような体制づくりが大切だと思います。先ほどの話を聞くと、学内で徐々に広がりがつつあるので、嬉しく思います。

西田 宣言にもある「楽しくチャレンジ」は、そういうマインドでやれるようになったらよいとの想い。専門家にそのように言っていただけると心強いです。

名嘉村 気になるのがシステムの乱立です。データを統合化するという発想がないと、今後の業務改善に支障をきたします。学内のデータが現在どのような状況にあって、将来的にどう統合していくかなどを、中長期計画で考えていく必要があります。その上で、みんなで課題解決や新しい価値作りを行なっていくことが大切だと思います。

西田 そこは最初に考えなければいけないことですね。先生方にも知恵を出していただかなければいけない。

岡崎 あまりにもそれぞれのシステムが大きく、大事な情報を扱っているので、一度に事を進めるのは難しいかもしれません。10年後や15年後までのマスタープランがあって、例えば5年ごとに行う更新のときに、それに沿って、移行できるように逐次進めていくとよいのではないのでしょうか。

協調してプロセスを描き 社会に必要とされる人材を育む

岡崎 教職員や学生、みんなが同じマインドを持って考えれば、RX 推進のための敷居がすごく下がって、すぐ動くと思います。マインドを変えるのが、大きな課題です。技術的な事や手法は、考えて提示できますが、実践するのは人間なので、マインド共有について革新的なアイデアがあるといいと思います。

宗本 希望が持てるのは、冒頭の事例で取り上げた総務課や図書館のように、デジタルが専門じゃない部署の人が、仕事の中で使えるものを自ら作って活用していること。可能性はたくさんあると思っています。

西田 新型コロナウイルスへの感染状況を効率的に取りまとめるシステムを作った池間さんの部署では、上司が手綱を長くして、新しいことに組みやすい環境を作るように努めていると聞きました。

池間 新しい試みをさせてもらい、とてもありがたいです。

岡崎 学生にも、そういう気持ちになって卒業してほし

いと思います。それは、教育という私達が背負っている責任です。一方で働き手側の教職員側についても、みんなが変わっていく仕組みが必要です。知識や学力とは違う人間性や生き方みたいところで、よい方に変えていくことにどう取り組むか。非常に難しいですがやらなければいけないことだと思います。

宗本 後学期からは、学生と教職員が一緒になって、本学の課題を教材として使いながら解決する取り組みを開始します。楽しみです。

西田 そして、関わる人たちが、エバンジェリストとしてRXを広げていただくというですね。

岡崎 二極化しないよう留意したいです。学内のSDGsの取り組みをみても、全員で前進するようにすることが課題ですよ。

西田 苦勞を共有しながら、できたことを一緒に喜び合っていく。そんなスタイルの働き方や学び方。そういう変化まで含めて目指していきたいです。

名嘉村 それが一番大事ですね。構成員が楽しく仕事ができる。それがまさに働き方改革でもあるし大学の発展にもつながります。もう一つ追加すると、このような考え方を教育の改善にどうやって持って行くかだと思います。

西田 當山さんが、自分の課題意識を持っていて、その解決のために学ぶことは苦でないと話していたのは、示唆的です。押し付けられての勉強ではなく、自主的な学びは楽しいということが、大事なポイントだと思います。

名嘉村 はい、そう思います。またそれを持続可能にすることも大事だと思います。社会に出ても学び続けられるというところまで含めて、大学の教育の中で工夫したいところです。

西田 今後、この仕組みづくりについても話し合っていきます。



琉球大学の気になる数字

学部

2022年度

人文社会学部	3 学科	医学部	2 学科
国際地域創造学部	1 学科	工学部	1 学科
教育学部	1 課程	農学部	4 学科
理学部	3 学科		

7 学部 14 学科 1 課程



学生数

2022年5月1日現在

学部学生	7,020
大学院生(修士・博士前期課程)	515
大学院生(博士・博士後期課程)	320
専門職学位課程	91

7,946 人

大学院

2022年度

人文社会科学研究科	理工学研究科
地域共創研究科	農学研究科
教育学研究科	法務研究科
医学研究科	鹿児島大学大学院連合農学研究科
保健学研究科	外国人留学生特別プログラム

9 研究科 4 プログラム
(鹿児島大学大学院連合農学研究科を含む)



就職率

2022年4月末

※就職率は就職希望者に対する就職者の割合

学部	95.6 %
修士・博士前期課程	96.5 %
博士・博士後期課程	97.1 %



図書館

2021年度

和漢書	669,102	964,625 冊
洋書	295,523	21,693 種
和雑誌(種)	14,369	
洋雑誌(種)	7,324	

入館者数 135,530 人



役員・教職員数

2022年5月1日現在

学長	1	教諭	52
理事・監事	8	事務・技術系	1,487
教授	286		
准教授	242	合計	2,337 人
講師	71		
助教	199		

研究

2021年度

■ 科学研究費助成事業採択状況

採択件数	315 件
受入額	6億1,997万円

■ 特許実績

出願件数	18 件	保有件数(累計)	69 件
------	------	----------	------

学位取得者数

2021年度

学部学生	1,561
大学院生(修士)	171
大学院生(博士)	48
大学院生(専門職学位)	32
	1,812 人

国際交流

■ 交流協定大学・機関数 (2021年度)

大学間交流87校

部局間交流41校

合計 **128**校

■ 交換留学生数 (2021年度)

受入 **54**人 派遣 **27**人

■ 研究者の交流 (2021年度)

本学研究者の海外派遣 **7**人 外国人研究者の受入れ **35**人

■ 留学生数 (2022年5月1日現在)

学生部	75	研究生	8
大学院生	141	特別聴講学生	50
科目等履修生	4	特別研究学生	1

合計 **279**人



地域・社会貢献 2021年度

日経グローバル大学
地域貢献度ランキング

全国第 **16**位

「組織・制度」37位、「学生・住民」28位、「企業・行政」29位、
「働く場」61位、「SDGs・コロナ対応」11位

敷地面積 2022年5月1日

千原地区	1,122,310	与那地区	8,867
上原地区	138,174	(借地3,183,810m ²)	
奥地区	107,382	石嶺地区	20,787
瀬底地区	25,759	志真志地区	20,308
西表地区	3,953	前田地区	6,674
(借地1,989,792m ²)		西普天間地区	225,115

合計 **1,679,329**m²
(借地 5,173,602m²)

琉球大学病院 2021年度

診療科目

- | | |
|-----------|-------------|
| ・内科(結核含む) | ・耳鼻咽喉科 |
| ・外科 | ・眼科 |
| ・脳神経外科 | ・精神科神経科 |
| ・整形外科 | ・放射線科 |
| ・形成外科 | ・麻酔科 |
| ・産科婦人科 | ・歯科口腔外科 |
| ・小児科 | ・病理診断科 |
| ・皮膚科 | ・救急科 |
| ・腎泌尿器外科 | ・リハビリテーション科 |

病床数・患者数

病床数 **600**床

外来患者延数 **273,836**人

1日平均外来患者数 **1,131**人

入院患者延数 **161,336**人

1日平均入院患者数 **442**人



01 ビジョン・戦略





琉球大学の 中期将来ビジョン

University of the Ryukyus' Mid-Term Vision

ビジョンの公表にあたって

琉球大学は、2050年に開学100周年を迎えます。この2050年を見据えて本学が策定した「2050年の琉球大学の姿（長期ビジョン）」には、地域とともに豊かな未来社会をデザインし、アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点を目指す本学の将来像が描かれています。

2022年度からは第4期中期目標・中期計画期間（令和4年度～令和9年度）が始まっており、この期の目標・計画策定等のあり方は、これまでとはかなり異なったものとなっています。さらに、新型コロナウイルス感染症への対応という新たな課題にも直面しています。そのため私たちは、長期ビジョンのもとに、

2030年（SDGs）、2040年（高等教育のグランドデザイン）をも視野に入れた中期的なビジョンを明確にし、教育研究等の諸活動を推進していく必要があります。

そこで、このたび、本学の第4期中期目標・中期計画を包含する形で、2030年までに実現を目指すべきビジョンとして6のパート、34のビジョン、110のアクションプランから成る「琉球大学の中期将来ビジョン」を策定しました。本学は、この中期将来ビジョンの実現に向けて全力で取組を展開し、地域および国内外からさらに信頼される大学を目指します。

2050年の琉球大学の姿（長期ビジョン）

- ・ 地域とともに、豊かな未来社会をデザインする大学
- ・ 国際性豊かなアジア・アジア太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学



ビジョン策定にあたって

琉球大学は、地域の人々の熱意によって、ランドグラント大学 (Land Grant University) の精神を基本として、戦後間もない1950年に設立されました。

琉球大学は、「真理の探究」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とし、琉球・沖縄文化研究および熱帯島嶼海洋研究など、地域の特色を生かした研究の成果をもって沖縄や日本、世界の新たな「地(知)の拠点」となること、そして、沖縄や日本、世界に貢献できる人材を育成、輩出することによって、平和的な多文化共生社会の実現に貢献する「知の津梁(架け橋)」となることをそのミッションに掲げてきました。2015年1月に策定された「2050年の琉球大学の姿(長期ビジョン)」には、地域とともに豊かな未来社会をデザインし、アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点を目指す本学の将来像が描かれています。

人類の歴史は加速度的な変化の歴史でもあります。1万年ほど続いた農業の時代の後に到来した産業革命からまだ200年余りしか経っていないにもかかわらず、世界は既に工業化社会から情報化社会へ、さらに超スマート社会へと急速に転換しつつあります。そうした“発展”の裏で、近年、予想を超えた速さで様々な地球規模の事象が人々の暮らしや経済などに深刻な影響を与えるようになりました。例えば、温室効果ガスの排出は気温の上昇のみならず、降雨量や台風の発生パターンの変化、海洋の酸性化や海面上昇、生物生息域の変化など、世界各地に様々な影響をもたらしつつあります。数十年先の世界がどうなるのかを見通すのは困難ですが、私たちは近未来の将来ビジョンを描きながら、地球上の全ての人が人間らしく幸福に生

きることのできる社会の実現に向かって進まなければなりません。

その流れを一層加速させ、わずか1年の間に社会に急激な変化をもたらしたのが、2019年12月以降の新型コロナウイルスの感染拡大でした。これにより、グローバル社会の秩序、これまでの人間の生活様式や価値観は一変しました。この経験は、人類にとっての優先課題を見極め、新たな発展の可能性を可視化する契機ともなりました。変容する世界秩序において、「課題先進国」であると同時に先進国である日本には、自国の課題解決に取り組むことはもとより、人類共通の課題に対して、国際レベルでの協働を図りながら、人類を新たな叡智へと牽引する役割がなお一層強く求められています。

琉球大学は、日本最南端の亜熱帯島嶼域に位置します。この地域はサンゴ、マングローブ、亜熱帯林など独自に進化した動植物群による生物多様性の高い豊かな自然環境と、その地理的条件や歴史的経験を反映した特色ある文化を有しています。島嶼という場所に暮らす人々が、その環境をつくりだすとともに、折り合いをつけながら、時に海を越えた交易を交えつつ、生き続けてきた中で体得した経験と智慧こそ、“Island Wisdom”、すなわち「島嶼の智慧」です。島嶼という限られた空間、資源の中で持続的に生活をしていく”Island Wisdom”こそが人類が体得していくべき新たな智慧であり、それを提示することは、本学の重要な使命であると言えるでしょう。

琉球大学は、長期ビジョンに掲げたミッションを実現していくため、2030年を見据えた6のパートと34のビジョンを次に示します。

Part1 教育 -Education-

アクションプランおよび
詳細な内容はこちら→



沖縄には、島嶼地域の多様な自然環境・固有の文化・島相互あるいは周辺諸国・地域との関わりの歴史があります。琉球大学は、これらの地域特性を活かしながら、学修者本位の教育を行います。

- Vision 1 地域、日本、世界の課題を見据えた教育
- Vision 2 多様な人的交流の場を通じた人間性の成長
- Vision 3 国際性あふれた教育環境の充実
- Vision 4 カリキュラムおよび教育方法の不断の改善による教育の質の向上
- Vision 5 感染症の流行を含む様々な社会情勢の変化に対応する新たな教育方法の導入
- Vision 6 高大連携等の推進
- Vision 7 教育の機会均等の促進
- Vision 8 豊かな感性と知性、地域へのまなざしを持った児童および生徒の育成

Part2 研究 -Research-

基礎的かつ普遍的な人類共通の課題と、沖縄に特徴的な島嶼、海洋、亜熱帯、医学および歴史・文化を含む社会的な課題の研究に取り組み、それらの成果を積極的に発信します。また、琉球大学に蓄積されている多くの知見に基づき、斬新な研究を推進します。

- Vision 9 基礎研究および地域の特色を活かした研究の推進
- Vision 10 地域の緊急課題および固有課題に関する研究の推進
- Vision 11 学内研究推進体制の整備と強化
- Vision 12 学外の研究機関・企業等との連携

Part3 地域連携 -Regional Engagement-

琉球大学は、長期ビジョンの中で「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を掲げています。琉球大学がもつ智慧と知識を活かし、地域の総合的な発展に貢献します。

- Vision 13 地域固有の課題解決力の強化
- Vision 14 沖縄における産業振興への貢献
- Vision 15 地域が目指すべき将来ビジョンの検討への貢献
- Vision 16 社会の人々への学びの機会の提供
- Vision 17 地域等とのネットワークの強化

Part4 国際連携 -Global Engagement-

琉球大学は、沖縄の特色ある地理的条件と歴史的経験から得た智慧を活かした、多様な国際的協働関係を通じて、アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となることを目指します。

- Vision 18 アジアを中心とした国際連携の強化
- Vision 19 外国人留学生の育成と支援
- Vision 20 多様性にあふれる平和なキャンパスの創造

Part5 医療 -Health Care-

沖縄県には、亜熱帯域に位置する島嶼であるがゆえに特有の医療課題があります。琉球大学は、こうした地域特性を踏まえて先端的医療を推進します。

- Vision 21 沖縄県内の人々の健康増進
- Vision 22 新たな感染症や亜熱帯域固有の疾病への取組
- Vision 23 地域医療への使命感をもった医療従事者の育成
- Vision 24 競争力のある医療産業の振興
- Vision 25 国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の創生

Part6 大学運営 -University Management-

本学のビジョンを実現していくためには適切な大学の運営が求められます。琉球大学は、構成員が協力し合いながら、学生にとっては学びがいきなり、教職員にとっては働きがいきなり、地域にとっては頼りがいのある大学を目指します。

- Vision 26 学長を中心とした機動的な経営体制による安定的で透明性の高い大学運営
- Vision 27 健全かつ安定的な財務基盤の確立
- Vision 28 教職員の資質・能力および大学運営意識の向上
- Vision 29 教職員の協働の推進
- Vision 30 差別やハラスメントのない職場の実現
- Vision 31 コンプライアンスの遵守と危機管理体制の強化
- Vision 32 新たな働き方による職場環境の改善
- Vision 33 キャンパスのデジタル化の推進
- Vision 34 豊かな自然との共生

02 活動実績





国際性あふれた教育環境の充実

■ 大学の世界展開力強化事業

本学では、大学教育のグローバル展開力強化を目的とした「大学の世界展開力強化事業～COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援」に2018年度に採択され(事業名:「COIL型教育を活用した太平洋島嶼地域の持続的発展に資するグローバルリーダーの育成(Developing Global Leaders in the Pacific Island Region for its Sustainable Development via COIL Technology)」、太平洋島嶼地域の持続的発展に協働できるグローバルリーダーの育成を目的とし、太平洋島嶼地域の連携校13校(ハワイ大学システム9校、グアム大学、パラオ地域短期大学、ミクロネシア連邦短期大学、マーシャル諸島短期大学)と長期・短期の日本人学生の海外派遣や外国人留学生の受入を進め、COILなどオンラインを活用した教育交流プログラムの開発・実施を行っています。また、外国語運用能力、異文化理解力やSDGs運用能力に加え、新価値創造力、対立解消能力や責任感を備えた、太平洋島嶼地域の持続的発展に資する人材の育成を事業の目標に据えています。

本事業のCOIL型教育は、「グローバル津梁プログラム(副専攻)」を中心に、米国と比較的に時差の少ない太平

洋島嶼地域との同期型COIL授業(外国語科目やSDGs科目等)において、海外学生とリアルタイムでのディスカッションや問題解決型学習(PBL)など、ユニークな学びの実践によって本学独自のオンライン型国際共修を行っており、高大連携や海外に住むウチナーンチュとの対談など、沖縄の地域特性を最大に活かした多様かつ応用性の高い双方向型オンライン教育となっています。

学生派遣・受入の取組では、2018年にマーシャル諸島に6名、翌年に27名の学生をハワイとミクロネシア連邦へ派遣しました。2020～2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国際的な往来が制限されましたが、COIL型教育手法を活用した教育交流で培った経験と知識を活かし、初の試みとして短期受入・派遣学生交流プログラムをオンラインで同時開催しました。また、海外のサステナビリティ企業でのバーチャルインターンシップを実施するなど、ICTを活用した多様な学修機会を確保し、国際性あふれた教育環境を充実させました。2022年度は、各国における水際対策の緩和により、9名の学生のグアムとパラオへの派遣を行い、長期受入外国人留学生も4名を迎えています(アメリカ・ハワイ、パラオ)。



2020年度「総合特別講義I」のオンライン講義



2022年度太平洋島嶼地域特定課題研修プログラム パラオ・グアム研修

COIL を活用した持続的グローバル・イノベーション人材育成プロジェクト

文部科学省では、国際交流が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中、スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）採択大学を中心に、大学の世界展開力強化事業採択の各大学のグッドプラクティスを横連携・展開を強化することにより更なる国際化を図る取組として、「大学の国際化促進フォーラム形成支援事業」を2021年度にスタートさせました。本学もその幹事校の一員としてプロジェクト（事業名：COILを活用した持続的部ローカル・イノベーション人材育成プロジェクト）が採択されました。本学は平成30年度採択事業「大学の世界展開力強化事業—COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援」を通して太平洋島嶼地域の持続的発展に資するリーダーシップ育成に取り組んできましたが、これまでの実績を評価されての新たな選定となりました。

本プロジェクトでは、本学の世界展開力強化事業の核となる「グローバル津梁プログラム副専攻」

で行ってきたグローバル人材育成の3本の柱（「質保証」、「持続的課題解決」、「国際共修」）に、更に「アントレプレナーシップ（起業家精神）」という、持続型社会に資するアイデアを具現化する社会還元能力の習得を最終目標としています。グローバルとローカルを掛け合わせたグローバルなイノベーションを起こせる人材の育成を、国内連携大学の南山大学、札幌学院大学、大阪公立大学、甲南大学や沖縄科学技術大学院大学（OIST）とともに実施しており、グローバル・イノベーション人材育成のためのルーブリックを共同開発し、質保証のアセスメントのツールとして今後横展開を図る予定です。

また、大学の世界展開力強化事業において特に重点的に取り組んできた太平洋島嶼地域の持続的発展に資するリーダーシップの育成を通し、誰一人取り残さない持続的社会的の実現に向けて、プロジェクトを推進していきます。



JV-Campus 活用のためのFD



連携大学とのワークショップ

カリキュラムおよび教育方法の不断の改善による教育の質の向上

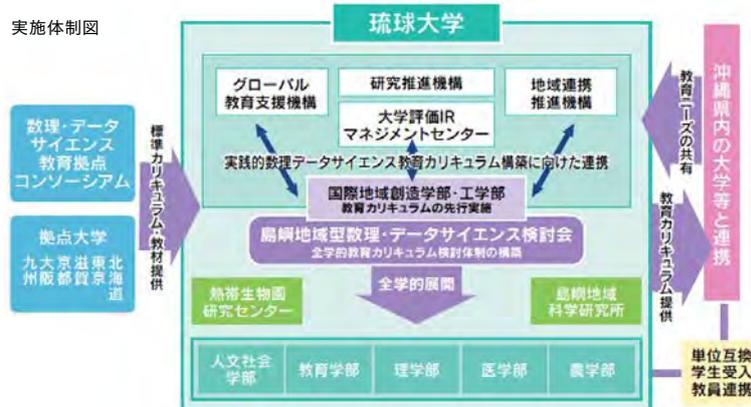
■ 数理・データサイエンス教育普及展開事業

琉球大学は、文部科学省が進める「大学の数理及びデータサイエンス教育の展開事業」における「協力校」として令和元年度に指定され、「未来価値創造に向けた島嶼地域型数理・データサイエンス教育普及展開事業」を推進しています。

当事業では、全国にある「拠点大学（北海道大学、東京大学、滋賀大学、京都大学、大阪大学、九州大学）」の開発する標準カリキュラム及びオンライン教材を活用しつつ、本学の置かれた島嶼地域の地理的特性を踏まえ、地域課題解決・新産業創出を見据えた、実践的かつ、特色ある数理・データサイエンス教育を実施し、高度の専門知識、応用能力、課題解決能力を有する人材、地域社会や国際社会で活躍し、その発展に貢献できる人材を育成するための実践的なデータサイエンス教育モデルを構築しています。さらに、「大学コンソーシアム沖縄（沖縄県内の高等教育機関が加盟）」のネットワークを活用し、地域の教育拠点として普及推進する「島

嶼地域型数理・データサイエンス教育モデル」を展開しています。

また、これらの事業を実施するため、数学及び統計学、その知識を応用した実証分析やデータ解析に精通する教員を中心にカリキュラム実施を担うとともに、全学的展開を進めるにあたって学内に「数理データサイエンス教育支援専門委員会」を設置し、様々な領域での教育カリキュラムの充実を図っています。さらに、大学コンソーシアム沖縄と連携しニーズに根差した教育プログラムの充実を図るとともに、沖縄県内の産学官と連携し、産業課題ニーズを教育プログラムへ反映する取り組みも実施しています。加えて、これらの取組を地域へ普及展開するため、「おきなわ数理・データサイエンス教育普及連絡会」を設立し、県内高等教育機関や数理・データサイエンス教育に関心のある教育機関の方々へ、数理・データサイエンス教育に関する情報発信やシンポジウム・ワークショップ等を実施しています。



取組概要

「数理データサイエンス教育普及展開シンポジウム」を開催

令和3年12月18日(土)には、「数理データサイエンス教育普及展開シンポジウム～沖縄のデータサイエンスの現状と展望～」と題し、文部科学省による基調講演、本学の教育プログラムの紹介に加え、「沖縄のデータサイエンスのこれからを考えよう」をテーマに、県内産学官関係者および本学学生によるパネルディスカッションを実施し、それぞれの立場から、沖縄県で求められる数理データサイエンス人材育成やその教育システム構築について、活発な意見交換が行われました。



パネルディスカッションの様子

■ 文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」に認定

琉球大学の「データサイエンティスト養成履修カリキュラム」（全学プログラム）は、令和3年に文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定され、さらに、令和4年に文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（応用基礎レベル）」に認定されました。文部科学省の認定制度は、数理・データサイエンス・AIに関する知識及び技術について体系的な教育を行う大学

等の正規の課程（教育プログラム）を文部科学大臣が認定及び選定して奨励するもので、リテラシーレベルは学生の関心を高めて基礎的な能力を育成する内容、応用基礎レベルは課題解決のための実践的な能力を育成する内容となっており、本学のカリキュラムはそのいずれのレベルも満たすものとして認定されたこととなります。

取組概要

データサイエンティスト養成履修カリキュラム

本カリキュラムは、デジタル社会の「読み・書き・そろばん」といわれる、数理・データサイエンス・AIの基礎的素養を育成するため、令和2年度に国際地域創造学部で開設されました。データサイエンス（データを処理し、高度なデータ解析を行う分野）の初級・中級程度の能力を養い、養った力を様々な分野において「価値創造」につなげることのできる人材養成を目指しています。「地域×データサイエンス」「産業×データサイエンス」「文化×データサイエンス」のように、様々な専門分野にデータサイエンスの素養をうまく掛け合わせることで、

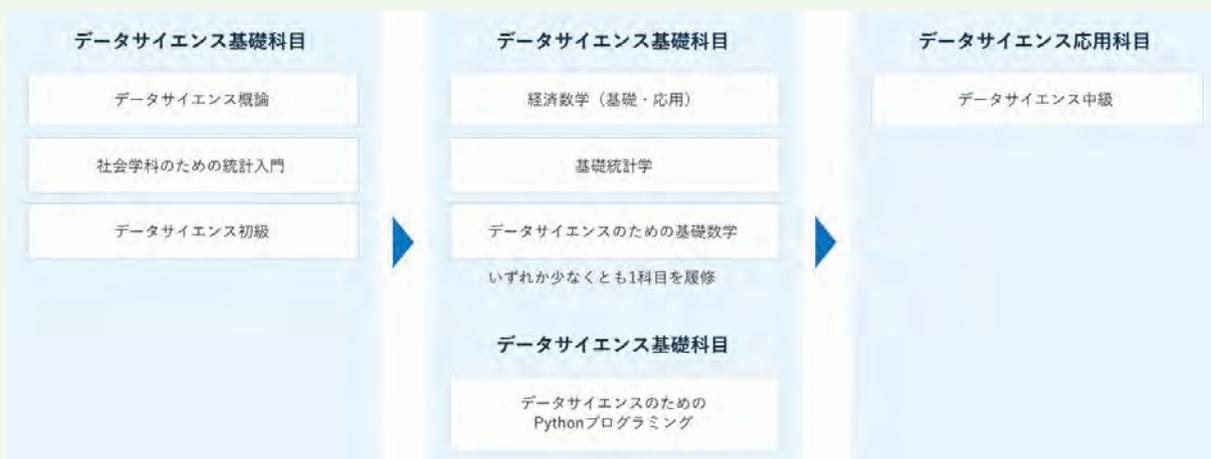
専門分野の学びがより深まることを期待しています。

本カリキュラムは9科目から構成され、学生の知的好奇心を高め、数理学、プログラミング、そして、実社会への応用まで、数理・データサイエンス・AIに関する知識と技術に関して体系的な学びが可能な内容となっています。

さらに、本カリキュラムで開設される科目のうち、必要となる必修科目と選択科目を履修し、単位を修得した学生には修了認定証が交付されます。



< 科目履修の流れ（モデルケース） >



これまでに受講した学生の声を通して、データサイエンスを学ぶ魅力を紹介します。
（右の2次元バーコードから Web サイトへアクセスして下さい）



地域およびグローバルな課題に関する研究の推進

■ 資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型 サステイナブル陸上養殖プロジェクト

琉球大学では、JST 共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) の本格型の採択を受けて、海の産業である養殖を陸の産業にする取り組みを進めています。我が国や世界の食糧生産に関わる将来課題（人口増に伴う食糧不足、エネルギー供給の持続可能性等）を、農業と水産業の垣根をとりさった新産業で解決し、世界の若者が主役として食を育て提供する資源循環型共生社会の実現を目指しています。地域産業の活性化を図りつつ、沖縄の強みとなる地理的特性や文化的背景、アジア・太平洋へのゲートウェイとしての役割を活用してグローバル人材の育成も推進していきます。

拠点ビジョン

プロジェクトに参画する機関のほか、若者を含む市民や研究開発成果の受益者などの多様なステークホルダーを交えて、「サステイナブルな食の未来」に関する未来デザインワークショップを開催し、2050年における食の経済格差と食の持続可能性の二つのシナリオについて議論しました。その過程で、ワークショップに参加していた高校生の発言（「20年後には農業でも水産業でもない新しい一次産業が興り、僕たちはそこで活躍している。」）が参加者一同の共感を呼び、この発言を基にした拠点ビジョン「私たちは農業と水産業の垣根をとりさり、

世界の若者が主役として食を育て提供する循環社会を実現する」が策定されました。

具体的な取り組み

2020年に開所した一般社団法人中城村養殖技術研究センター (NAICe) を実証の場とし、「陸上養殖」「再生可能エネルギー」「廃棄食料の資源化」等をデジタル技術で連携させた農水一体型の新産業 (沖縄モデル) をパッケージ化し、東南アジア等への展開を進めています。

本プロジェクト・拠点を持続的に運営・支援を可能とする産学官共創拠点に必要な体制および機能整備として、令和3年10月に国立大学法人琉球大学共創拠点運営部門規程を制定し、研究推進機構内に共創拠点運営部門を設置、令和3年11月に「農水一体型サステイナブル陸上養殖共創コンソーシアム」の活動を開始し、拠点ビジョン実現に向けた産学官連携活動を進めています。

今後の取り組み

水産業を陸の産業の一つに位置付け農業との親和性を図ることで一体化し、拠点ビジョンとターゲットから導き出された研究開発課題を進めながら、社会動向や情報革新に併せた研究機能を付加しつつ高度化することで、若者に魅力のある新産業を創出することを目指しています。



拠点ビジョン



未来デザインワークショップ

■「海洋生物多様性ビッグデータ汎用化の基盤技術と海の豊かさを守る応用技術の開発」(プロジェクト Ocean180)

概要

琉球大学の特色ある研究分野の一つである「海洋」において、理学部の久保田教授らの研究チームはプロジェクト Ocean180 をスタートさせました。劣化する海洋環境を、この10年で反転改善するという気持ちをこめた名称で、海洋生物ビッグデータを汎用化するための基盤技術を開発し、海の豊かさを守る応用技術の開発を推進していくことになりました。

プロジェクト Ocean180 の正式名称は、「海洋生物多様性ビッグデータ汎用化の基盤技術と海の豊かさを守る応用技術の開発」であり、文部科学省の「海洋資源利用促進技術開発プログラム 海洋生物ビッグデータ活用技術高度化」の一つとして実施されます。プロジェクト期間は、「国連海洋科学の10年 (UNDOS)」に対応した2021-2030年の10年間で、事業規模は年間最大3000万円です。



ビッグデータで生物多様性を見える化
(Ocean180のWebサイトURL: <https://ocean180-pj.com>)

プロジェクトの3つの目標

目標① 誰もが使えるような、海の生物多様性ビッグデータの整備。

海洋生物に関する様々な情報を規格化・強化・浄化しデータ統合するツールを開発します。そして、機械学習(人工知能など)を駆使し、遺伝子・種・群集・生態系の多様性及び保全利用の指標値を地図化し、行政機関や海に関わる様々な企業が利用可能な情報基盤を提供します。

目標② 適応的で持続的な海洋保全利用に関する技術開発。

世界・日本スケールで生物多様性の時空間パターンを定量予測し、環境変動を考慮した海洋保護区の空間配置、温暖化・沿岸開発・漁業・海運に関係した海の生物多様性と生態系サービスの劣化リスク評価を行います。

目標③ 様々な業界との連携で社会実装を推進。

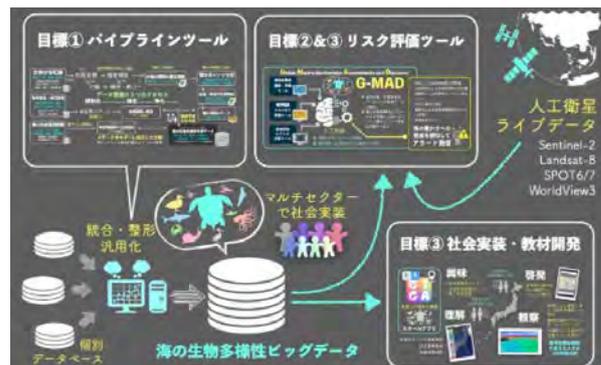
市民・行政・企業・金融機関と協働し、例えば、海洋生物可視化アプリケーションによるGIGA教育事業、生物多様性スマートな海運オペレーションモデル構築、海の豊かさの脅威に関わるリアルタイム評価監視システムの構築などを推進します。最終的に、研究成果の収益化を元に海洋生物ビッグデータの自立的運用メカニズムを確立します。

プロジェクトの展望

プロジェクトで実施する産学官連携の事業は、現在、始動しているだけでも、以下があります。

- ・海の生き物の豊かさを「見える化」するARアプリケーションのリリース
- ・美ら海サンゴ礁生態系の保全再生事業と生物多様性オフセットの条例化
- ・民間企業と連携したブルーカーボン事業
- ・海洋生態系への影響も考慮した海運オペレーションモデル構築
- ・再生エネルギー施設建設に関わる戦略的環境アセスメント技法の開発
- ・生物多様性ビッグデータを活用したGIGA教育アプリケーション開発

このような様々な社会実装を推進する研究プロジェクトは前例がなく、その組織体制が特徴的です。国内外の研究者を中心に社会実装を推進するスタートアップである(株)シンク・ネイチャーをハブとして、多セクターを横断した連携体制です。今後も、様々な企業と、さらに連携を拡大する計画で、海洋科学と社会実装を、プロジェクトの両輪として駆動し、民間投資を基にした多面的展開も推進し、「海の豊かさを守る」実効性のあるアクションで「国連海洋科学の10年」に貢献します。



研究力向上のための研究基盤の強化

■ 文科省「先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）」に採択

概要

琉球大学では、平成 28 年度より先端研究機器の共用化を進めており、県内機関との機器の相互利用を推進するための機関間連携ネットワークを立ち上げ、地域の研究力強化を目指してきました。さらに令和 3 年度に文部科学省の委託事業である「先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）」に採択されました。

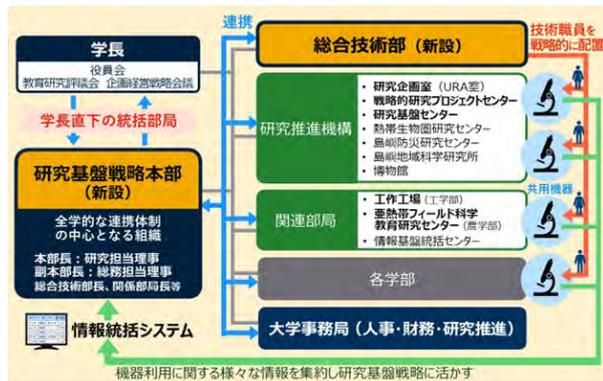
今回採択された事業は、研究基盤を整備・運用する「統括部局」の機能を強化し、学部・研究科等の各研究組織での管理が進みつつある研究設備・機器を、研究機関全体の戦略として導入・更新・共用する仕組みを強化（コアファシリティ化）することを目的としています。そのために大きく 3 つの戦略を軸として、さまざまな取組みを行っていきます。

これにより地域と連携したレジリエントな研究基盤システムを確立し、本学がハブとなって沖縄県内の各研究機関との機器の相互利用や技術交流を推進し、地域の研究力向上を加速させます。



戦略Ⅰ：全学的な研究基盤運営体制の構築

戦略Ⅰでは、全学統括組織を新設し、エビデンスに基づいた戦略的な共用体制を創り上げます。そのために、統括部局の設置による大学全体として研究基盤を運営する体制の整備、財源と計画に基づく安定的な先端機器整備運用、情報統括システム（UR-Core）の整備や研究基盤 IR による情報と評価に基づく安定的な研究基盤の整備運用等を実施する計画です。令和 4 年 10 月 1 日には、研究基盤統括センターを图中的研究基盤統括本部として設置しました。



研究基盤運営体制の概念図

戦略Ⅱ：技術職員の組織化による知の集結

戦略Ⅱでは、先端機器運用の要である技術職員を組織化し、全学での人財の継続的かつ効果的なマネジメントを実現します。そのために、総合技術部の設置、外部機関との連携も含めた各種研修プログラムの運用・開発、技術職員の働く環境整備のための業務自動化推進・外部資金獲得支援等を実施する計画です。また地域の特色を活かした研修（フィールド系研修）の開発など、研究ニーズに対応するための研修を技術職員が自ら企画し、スキルアップしていくことで、沖縄から世界への貢献を目指します。

戦略Ⅲ：地域全体での研究技術のマネジメント

戦略Ⅲでは、研究基盤の地域連携を強化し、地域全体での技術マネジメントを実現します。そのために、研究分野別コアによる研究技術マネジメント、地域と連携した研究基盤リソースの運用、琉球大学がハブとなったコアファシリティ体制の強化等を実施する計画です。また技術職員の組織化の取り組みで先行している山口大学と有機的な連携（組織化に関する連絡会や研修プログラムの相互参加等）を行っていく予定です。

『大学における技術職員の在り方』に関する講演会を開催

令和3年12月3日(金)、「コアファシリティ事業構築支援プログラム講演会～大学における技術職員の在り方～」と題して、東京工業大学戦略的経営オフィス教授の江端新吾氏、山口大学総合技術部部長の渡邊政典氏、金沢大学医薬保健研究域医学系教授の安藤仁氏を講師として講演会を開催しました。講演会は、68名の教職員が参加しました。

講演では各校が進めている先端研究基盤共用促進事業(コアファシリティ化)の取組みと合わせて、異なる視点(大学経営・技術職員・教員)から見た、大学の技術職員に求められる役割や働き方、技術職員の組織化や実情などが紹介されました。

また質疑応答では、それぞれの講演に対して技術職員の認定制度の運用状況から農学系技術職員の関わりに至るまで幅広い議論が行われました。



講演会の様子

おきなわオープンファシリティネットワーク

沖縄県内には外部利用(それぞれの機関に所属がない人の利用)が可能な機器が300機種以上も存在する一方、これらの研究機器を整備・維持する環境は厳しい状況にあります。このような状況を打破するために、機器の共同運用の促進や、機器の整備等における連携強化など、沖縄県全体として一致団結し取り組んでいく必要があります。

そこで沖縄県内における研究機器・設備の共用化、ならびに研究・教育・技術開発の推進に寄与できるようなプラットフォーム構築を目指し、沖縄県内の関係機関と連携して「おきなわオープンファシリティネットワーク(OoPNet: オープンネット)」を設立しました。オープンネットは、沖縄において研究機器を運用する各機関が人的・知的・物的な資源を相互に活用し、研究や開発に必要な機器や設備の強化並びに研究能力や技術の向上を図ることで、沖縄県内における研究及び産業の発展に

寄与することを目的としています。

現在、オープンネットには県内7機関(沖縄美ら島財団、沖縄科学技術大学院大学(OIST)、沖縄県工業技術センター、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター、沖縄ライフサイエンス研究センター、沖縄工業高等専門学校、琉球大学)が参加し、研究機器の利用拡大を図るワークショップ等の開催や、各機関の研究機器・設備情報等を集約したポータルサイトの構築運用、組織を越えた技術と知識の共有と交流を目指した「おきなわオープンTECHゼミ(略称:TECHゼミ)」の開催等を行っています。

今後、ネットワーク参画機関の増加と更なる連携強化を図り、沖縄全体で研究・産業・教育の基盤を整備・構築すると共に、県内各機関(産業・学術・教育等)の利用促進と研究支援により、沖縄県内における研究及び産業の発展に寄与する事を目指します。



ネットワークのビジョン



研究機器・設備情報等を集約したポータルサイト

沖縄における産業振興への貢献

■琉球大学イノベーションイニシアティブの活用による産学官協働の推進

近年、日本の大学では、限られたリソース（人財、時間および資金など）を有効活用して競争力を維持・向上すべく学外の組織と戦略的に連携し、産学共同の研究や自由参加型のコンソーシアム（共同事業体）等を形成し、アイデアを有機的に結合して価値を創造すること（オープンイノベーション）の推進が求められています。中・長期的に見た場合、産業界及び自治体との連携を強化し、教育研究の両面における地域との本格的な協働による社会のイノベーションを先導することこそが、本学の目指す方向性に合致していることは間違いありません。

「産業界及び自治体との連携を強化し、地域との教育研究両面における本格的な協働による社会のイノベーションを先導する」ためには、地域共創と産学官連携を同時に推進していく必要があります。地域共創という面では、イノベーションの創出を担う「人材」の輩出とその仕組みの構築が重要であり、社会と大学との接続教育等を推進していく必要があります。また、産学官連携という面では、外部資金獲得力強化は大学にとって喫緊の課題となっており、教員「個人」対「企業」による共同研究が中心だった従来の産学連携から転換し、「組織」対「組織」による共同研究を推進する必要があります。

地域公共政策士ネットワーク

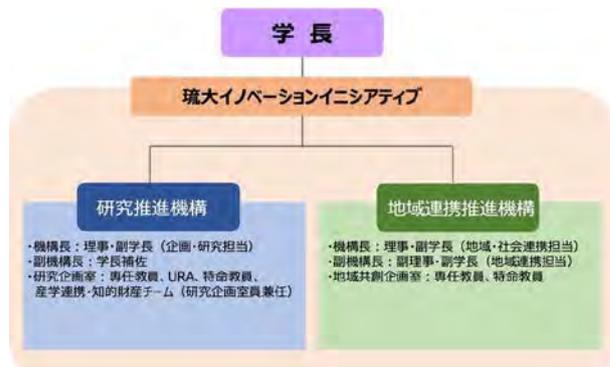
○地域公共政策士の養成

本学では「沖縄産学官協働人材育成円卓会議」の提言を踏まえ、沖縄における人材育成の地域認証として、一般財団法人地域公共人材開発機構が展開する資格制度「初級地域公共政策士」資格科目認証制度を令和元年度に導入しました（全国で2番目）。令和3年度までに対象8科目を延べ950人（学生575人、社会人375人）が受講し、沖縄から「初級地域公共政策士」資格者65名（学生21名、社会人44名）を輩出しました。

また、令和4年度に新設された大学院・地域共創研究科の公共社会プログラムで「地域公共政策カリキュラム」が開

あります。

このような背景において、本学が地域社会のイノベーションを先導していくために、令和2年4月から研究推進機構と地域連携推進機構の組織見直しと強化施策を進め、琉球大学イノベーションイニシアティブ（URI²）を学長の下に設置しました。このURI²は、学長と地域・社会連携担当理事、研究担当理事のもと、地域連携推進機構および研究推進機構の構成員が連携し、産学官連携や共同研究、組織横断型プロジェクトの推進等を通して地域社会に貢献するイノベーション創出を目指しています。



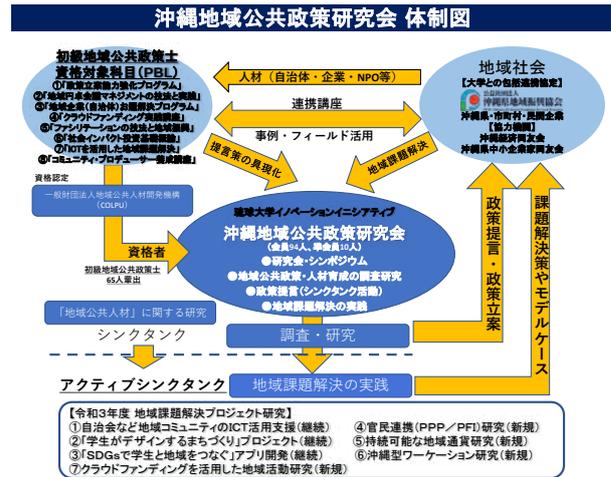
設され、地域公共政策士（修士クラス）の養成が開始されました。



○沖縄地域公共政策研究会

沖縄地域公共政策研究会は、地域公共政策士ネットワークを活用した地域課題解決プロジェクトを実践することで、沖縄の地域特性に応じた地域課題解決に積極的に寄与し、人材養成による実践的な地域との協働を展開しています。

このような、シンクタンクの枠を超えた実践的活動までを担う「アクティブ・シンクタンク(行動するシンクタンク)」として、令和2年3月に設立されました。メンバーは、地域公共政策士と科目担当教員など94名と資格取得を目指す大学院生など10名から成り、全体で104名の体制で活動しています(令和4年4月現在)。



取組概要

首里城再興学術ネットワークシンポジウム

琉球大学では、首里城再興学術ネットワークの拡充を進め、その活動の一つとして、毎年1回のシンポジウムを開催しています。令和4年度には沖縄県、及び沖縄県立芸術大学と共同で第14回琉大未来共創フォーラム「首里城再興学術シンポジウム2022」をハイブリット形式にて開催し、地域連携推進機構 YouTube チャンネルにてオンデマンド配信をおこないました。

シンポジウムは多岐にわたる首里城再興に関する課題を解決するために、学生、県民、関係機関、地域社会、そして様々な分野の研究者を巻き込んだネットワークのあり方と学術的な活動について議論しました。

本学は、今後も学外連携や若い世代に繋げていく教育を充実させ、首里城再興学術的ネットワークの活動を継続していきたいと考えています。



首里城再興学術ネットワーク

「首里城再興学術ネットワーク」は本学の理系文系の枠を超えた多様な分野の教職員や学生だけではなく、他の研究機関や自治体、地域のみならずとも活動する場とし、学術的に首里城再興に貢献することを目指しています。令和2年度以降、以下の大きな3つの目標を掲げて活動しています。

- (1) 学内外の組織の枠を超え首里城再興に学術面から貢献するプラットフォームとします。
- (2) 首里城再興に貢献する研究・教育を振興します。首里

城再興研究プロジェクトによる研究支援を実施し、共通教育科目として琉大首里城講座を開講しました。

(3) ワークショップ・シンポジウム等を重ねることでネットワークを拡充します。



首里城再興学術
ネットワーク HP

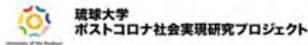


開催報告

ポストコロナ社会実現研究プロジェクト

本学では新型コロナウイルス感染拡大により浮き彫りとなった新たな社会・経済・環境にまたがる複合的な課題の解決に向けた研究の推進を目的として、「ポストコロナ社会実現研究プロジェクト」を立ち上げました。2020年度は異なる分野の研究者が連携し、「教育」「研究」「社会貢献」「SDG

s」等のテーマで4件のプロジェクトが始動しました。この取り組みがコロナ禍を克服するための羅針盤となる広い視野と具体的な活動に踏み出すことを期待し研究成果を広く発信しています。



[このプロジェクトについて](#) [研究内容](#) [ニュース](#) [お問い合わせ](#)



取組概要

太平洋島嶼における健康・安全な社会・学校づくりに関する研究

研究成果として、アジア・太平洋地域における学校保健の緊急強化の必要性について言及した論文が国際学術誌に掲載されました。この内容は沖縄の地方紙に掲載され、県内教育機関で参考記事とされています。また、この研究で導きだされた知見と形成されたネットワークを利用して、さらにアジア・太平洋島嶼地域の学校保健普及に貢献するための施策を導き出すために、「文部科

学省：日本型教育の海外展開（EDU Port ニッポン）公衆衛生教育等の海外展開に関する調査研究」に2021年6月採択されました。2022年9月には世界保健機関＜WHO＞西太平洋事務局と共同で学校保健普及についてのシンポジウムを開催し研究で得られた知見を広く還元するに至っています。



2022年9月開催、第53回アジア太平洋公衆衛生学術コンソーシアム会議（APACPH）WHO、フィリピン大学、琉球大学等のシンポジウムの開催メンバーとの集合写真

次世代人材育成事業

本学では、JST プログラムのうち、2017年度の「ジュニアドクター育成塾」(琉大ハカセ塾) 事業採択、2018年度の「グローバルサイエンスキャンパス」(琉大カガク院) 事業採択、そして2018年度および2020年度の「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」(琉球リケジョ) 事業が採択されました。本年度、上記JST 3事業の支援期間終了に際し、あら

ためて企画・提案を行ったところ、すべての事業に採択され、本学はJST 3事業に連続(「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」については3期連続)で同時採択されている全国初の大学となり、地域の人材育成拠点としての重要なモデルケースとなっています(⇒:各事業の活動の様子(琉球リケジョ(左)、琉大ハカセ塾(中)、琉大カガク院(右))。



○【琉球リケジョ】(女子中高生の理系進路選択支援プログラム)

複数部局の教員が、女子中高生の理数・科学への興味関心を高め理系分野へ進むことを促すために研究室訪問、サイエンスキャンプ、企業訪問など、様々なイベントを実施しています。

○【琉大ハカセ塾】(ジュニアドクター育成塾事業)

将来の科学技術イノベーションを牽引する傑出した人材の育成に向けて、高い意欲や突出した能力を持つ小中学生を発掘し、理数・情報分野の学習を通じてその能力を伸長させる体系的な取組みを実施しています。

○【琉大カガク院】(グローバルサイエンスキャンパス事業)

これからの科学技術イノベーション立国を支える卓越した人材の発掘と育成を目指し、科学分野に卓越した意欲や能力を持つ高校生を対象とした国際的な活動を含む高度で体系的な科学教育プログラムを実施しています。

伸ばしたい能力



取組概要

琉大ハカセ塾・琉大カガク院受講生の全国発表会での受賞

本学の研究者の指導のもと、研究活動を行っている高校生および中学生は、これまでに「GSC 全国受講生研究発表会」および「サイエンスカンファレンス」など、全国的な発表を含め、各種の研究発表を行い、「優秀賞」や「分野賞」などをはじめとした多くの賞を受賞しています。また、高校生の研究成果の一部は国際学会での発表や、英文論文としても発表されており、国際的にも評価を得ています。



沖縄の特色を活かした国際連携の強化

■沖縄県系人ネットワークの強化

本学の長期ビジョンの実現に向け、第3期中期目標・中期計画期間中及び第3期中期目標期間から第4期中期目標期間におけるグローバル化の達成を円滑に始動するための取組の一つとして、以下のとおり施策を設定しました。

施策3) 沖縄県系人ネットワークとの連携

沖縄県、WUB (Worldwide Uchinanchu Buisness Network) 及び国内外の沖縄県人会と連携強化し、ネットワーク構築を図り、本学の強みとする。これらの団体や沖縄県との連携を強化し、本学の教育研究の可能性を広げるためにネットワークを構築し、その活用により本学の強みを深化させる。

- 1) WUB 世界大会や世界のウチナーンチュ大会を活用した懇談会やシンポジウムの開催・琉球大学ブースの設置
- 2) WUB 会員企業での海外インターンシップ経験、海外文化研修参加学生と沖縄県人会との懇談会などの開

催を通じた次世代の育成

- 3) 沖縄県人会等が派遣する沖縄スタディツアーへの協力(琉球・沖縄の歴史や言語・文化等に関するワークショップの開催等)
- 4) 沖縄県系学生の積極的な受け入れや県内他大学との単位互換協定を活用した沖縄県系学生への教育(琉球・沖縄の歴史や言語・文化等を外国語で教える)

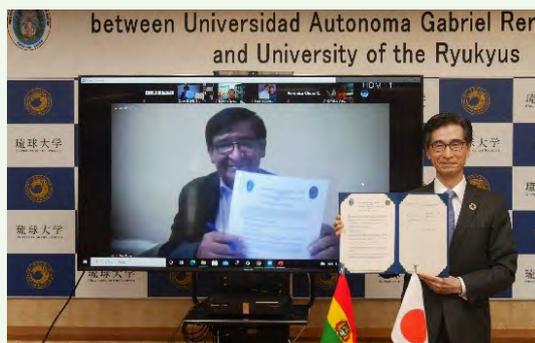
これらを踏まえ、本学ではこれまでに、前学長が南米3カ国(ブラジル、アルゼンチン、ボリビア)を訪問し、沖縄県系人子弟留学生の本学への受入促進や、沖縄の言語や文化等に関する学術交流、学生交流等について協議を行い、学習支援を目的とする連携協力に関する覚書を締結しました(2018年度)。これら3カ国に加え、長年交流実績のあるハワイ沖縄連合会や、ペルー沖縄県人会とも新たに覚書を締結しました(ハワイ:2019年度、ペルー:2021年度)。

取組概要

ガブリエル・レネ・モレノ国立自治大学(ボリビア)との大学間交流協定および学生交流覚書の締結

ボリビアのガブリエル・レネ・モレノ国立自治大学とは、前述の南米訪問の際の大学訪問がきっかけとなり、JICA ボリビア事務所協力の下、2021年度に本学初となるオンラインでの交流協定調印式を行い、大学間学術交流協定及び学生交流覚書を締結しました。本学で

は、これまでもブラジル、アルゼンチン等の大学との交流を推進しており、沖縄県系人学生も多く在籍するガブリエル・レネ・モレノ国立自治大学との大学間交流協定の締結により、今後、南米とのより活発な学生交流や研究交流が期待されます。



サウル・ロサス学長(左)、西田睦学長(右)



記念撮影(左から、カストロ ホワンホセ工学部教授(中南米部会長)、牛窪潔理事・副学長(地域貢献・国際交流・広報担当)、サウル・ロサス学長、西田睦学長、喜納育江学長補佐(国際連携担当)、満尾俊一総合企画戦略部長)

取組概要

在台湾沖縄県人会との連携協力に関する覚書締結

アジア圏では、大学間・部局間交流協定締結が最も多い台湾の在台湾沖縄県人会と連携協力に関する覚書を締結しています(2021年度)。台湾とは、交換留学や短期研修を含む学生交流や幅広い分野での研究者交流等が活発に行われており、本学に留学した台湾出身学生の同窓会も発足しています。台湾には2016年度に海外拠点として台北サテライトオフィスを開設し、現地職員が常駐して協定大学との交流活動等の支援も行っています。今後は在台湾沖縄県人会と連携協力覚書の締結を

通じて連携を更に深めることにより、台湾に留学している本学学生の支援や台湾と沖縄の文化交流等の促進が期待されます。

各海外沖縄県人会との連携協力締結後からこれまで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり活発な交流が未だ行えていませんが、2022年開催の第7回世界のウチナーンチュ大会における本学でのシンポジウム開催等を皮切りに、沖縄県人会との交流を深め、より一層の沖縄県系人ネットワークとの連携強化を図る取組を行う予定です。

取組概要

第7回世界のウチナーンチュ大会における琉球大学の取組み

中期将来ビジョンに掲げる海外沖縄県人会等ネットワークとの交流促進の取組として、令和4年10月31日～11月3日に沖縄県内で開催された「第7回世界のウチナーンチュ大会」に琉球大学も参加しました。

学生企画イベント「出張しばふ Japanese @ ウチナーンチュ大会 ～琉大生と日本語でゆんたくしよう!～」を開催

本イベントでは、本学学生が広報アンバサダーとして参加しました。

大会期間中、米国や南米など海外からの県系参加者と日本語を中心に英語やスペイン語も交えながら会話を交わし、沖縄の文化に関するクイズをするなど交流を通して楽しみながらお互いの言葉や文化について異文化理解を深めることができました。



記念シンポジウム「琉球大学と中南米県系人との未来連携を考える ～これまでの取り組み、今後の展望～」を開催

本シンポジウムは、11月1日に本学大学会館(全保連ステーション)にて開催されました。

第1部の基調講演では、本学の国際地域創造学部所属の宮内久光教授をはじめとした6名の講演者の皆様に、未来に向けた沖縄と中南米ウチナーンチュの連携について、様々な視点から講演いただきました。

第2部のパネルディスカッションでは、第1部の基調講演を受けて、大城肇前学長(琉球大学第16代学長)と牛窪潔理事・副学長(地域貢献・国際交流・広報担当)を中心に、各沖縄県人会代表の皆様も参

加して、琉球大学が果たすべき役割について活発な議論が行われました。



競争力のある医療産業の振興

■みらいバンクとは

みらいバンクは、一般患者の皆さまからご提供いただいた細胞や医療情報を適切に管理・保管し、新たな医療技術・医療製品の開発に活用する仕組みのことで、さらに、その成果を社会へと還元していくことを目的としています。日本の再生医療の問題点の一つとして、製薬企業等が安定的に細胞を入手することが困難で製品化までに時間がかかることが挙げられます。

琉球大学は 2018 年度に国立研究開発法人医療研究開

発機構 (AMED) 「国内医療機関からのヒト (同種) 体性幹細胞原料の安定供給モデル事業」に採択され事業を開始しました。また、国内の先駆けとして安定的に細胞を供給できる新たなモデルを構築し、この問題点の解決を目指しています。2021 年には AMED 事業「再生医療等製品用ヒト (同種) 体性細胞原料の安定供給促進事業」にあらためて採択され、更なる再生医療産業の発展につなげることを目指しています。



Mirai Bank

幹細胞プロジェクト
みらいバンク



取組概要

琉球大学産業利用倫理審査委員会設置と承認について

再生医療の発展のためには、製薬企業がヒト組織 (脂肪、臍帯、歯、骨髄等) を用いて開発する「再生医療等製品」の存在が欠かせません。新しい再生医療等製品が開発されることで、これまで治療が難しかった疾患の治療が可能になることが期待されています。しかし、これまで日本では企業が産業目的で国内の医療機関からヒト組織を入手し、利用することについてのルールが明確化されておらず、再生医療発展のための大きなハードルとなっていました。

琉球大学は 2018 年度～2020 年度にかけて日本医療研究開発機構 (AMED) から委託を受け、全学をあげてこのハードルの解決に取り組む、2020 年 7 月、日本初の「産業利用倫理審査委員会」を設置しました。この委員会は既存の倫理審査委員会とは別に、従来は難しかった「ヒト組織を産業目的で使用」することについて専門的に審査する役割を持った委員会です。また同年 10 月には「琉球大学病院みらいバンク」を設立し、琉

球大学病院と企業が協働してプロジェクトを推進できる体制を整えました。これらの取組みにより琉球大学からヒト組織を製薬企業に適切な形で提供できる体制を構築しました。これにより製薬企業はヒト組織を入手し易くなり、再生医療等製品の開発が加速することになります。実際に、産業利用倫理審査委員会での厳格な審査を経て 2021 年 8 月に依頼のあった企業へのヒト脂肪組織の提供が承認されました。



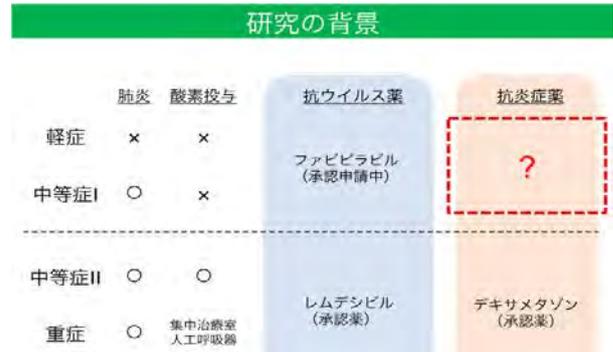
新たな感染症や亜熱帯域固有の疾病への取組

■コルヒチンを用いた医師主導治験の開始について～沖縄からCOVID-19の治療薬開発へ！琉球大学が全国で医師主導治験を開始～

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の重症化を防ぐ薬の開発を行うため、すでに薬事承認された薬剤（コルヒチン）の、COVID-19に対する適応症を広げることを目的とした医師主導治験を開始しました。今回の治験は、軽症から中等症Iに対する抗炎症薬として、痛風治療薬であるコルヒチンの有用性を確認するもので、第二相試験では、61名の中等症および重症化ハイリスク因子を有する軽症の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）患者を対象に、炎症反応亢進抑制作用を検討しました。その結果、検出力不足から統計学的な有意差は見いだせなかったが、コルヒチン投与群では炎症反応抑制の傾向が確認できました。

現在、患者が病院を受診せずとも参加可能な、分散型臨床試験（Decentralized Clinical Trial）の手法を用いた

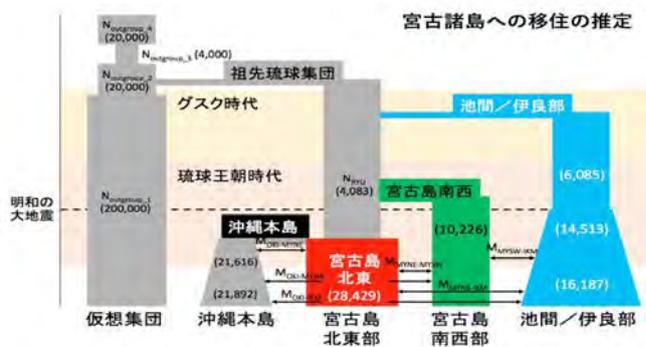
二重盲検プラセボ対照ランダム化比較試験を特定臨床研究として実施する準備を進めています。主要評価項目は14日間における無熱期間とする予定で、コルヒチンの有効性及び安全性などを評価します。



■ゲノム解析によって明らかになった宮古諸島の人々の由来

本研究は、内閣府、文部科学省、沖縄県の支援を受けた沖縄バイオインフォメーションバンクプロジェクトの一環として宮古諸島住民の協力を得て1240名のゲノム解析を行いました。集団遺伝解析により、宮古諸島出身者は、宮古島北東部・宮古島南西部・池間/伊良部島の3つの集団に分類されることがわかりました。宮古諸島のような比較的狭い地域の住民が複数の集団に分類される例は世界的にも類を見ない。本研究で、ゲノム情報に刻まれた宮古諸島人の過去の歴史を推察する事ができました。得られた成果は、琉球列島人の由来や過去の歴史を考える上で重要であり、遺伝学のみならず、琉球列島における言語学・考古学研究にも大きな波及効果をもたらすと期待されます。

一方、ゲノム情報は個人の体質に合わせた個別化医療に役立つ事がわかっています。沖縄県出身者のような比較的小さい独特の特徴を持つ集団では他の集団では知る事のできない疾患の原因となるゲノム情報が得られる可能性があります。今後、沖縄バイオインフォメーションバンクで得られた臨床情報とゲノム情報を統合的に解析することで、疾患に関連する、琉球列島人特有のゲノム領域が同定され、沖縄県出身者のみならず、世界中の同じ疾患で苦しむ患者さんにとって役立つ成果となる事が期待されます。



学長を中心とした機動的な経営体制による安定的で 透明性の高い大学運営

■ガバナンスの強化に関する取組み

学長企画室の設置

中長期のビジョンの具現化等に向けた学長の施策及び企画について、機動的かつ柔軟に対処するため、令和3年度に学長直下の事務組織として学長企画室を設置しました。本学が重点的に取り組む課題等を円滑に実施するために、学長との密な連携のもと戦略的な秘書として役員をサポートしています。また、教職員が学長の考えをより一層身近に感じられるよう、学内限定ウェブサイトにて学長の動向等についての情報発信を行っています。

役員連絡会の設置・開催

意思統一又は意思決定プロセスに挙げる前に役員間で課題共有・事前調整を行うために、令和3年度に規則等によらない議論の場として役員連絡会を設けました。役員連絡会にて議論する事項は役員自ら選定しており、役員間での十分

な意思疎通に基づくガバナンス強化とトップマネジメントによる中長期的な政策決定の促進を図っています。

トップからの情報発信

法人のトップはミッション、ビジョン、目標・戦略及び課題等の情報を学内外に発信し、透明性を高めながらガバナンスを強化すべきですが、本法人では、学長が年頭挨拶など節目の折にこれらの情報を学内外に発信するとともに、公式ウェブサイトにおいて「学長室」、「学長通信」、「学長記者懇談会」及び「メッセージ」などのコンテンツにより諸情報を発信しています。令和4年8月に学長メッセージとして発信した、DXを通じて教育と学生支援・研究・医療・運営、そして働き方を大きく変革することを目指す「琉大トランスフォーメーション（RX）」推進宣言も、このコンテンツの一つです。



■ 監査機能体制について

監事による監査

監事は、文部科学大臣から任命され、独立した機関として、法人全体の業務及び財産の状況について毎年度の監事監査計画に基づき監査を実施しています。法人業務の全体像や進捗状況、個別の取組等を随時確認するため、重要会議への出席のほか、学長決裁文書の確認、役員との面談等も行っています。

令和3年度監事監査事項

- ・業務の実施状況及び中期目標の実施状況について
- ・会計処理、財務諸表の作成、決算報告の状況について
- ・公的研究費の不正防止のための管理・監査体制の整備・実施状況について
- ・ガバナンス・コードへの適合状況について

監査室による監査

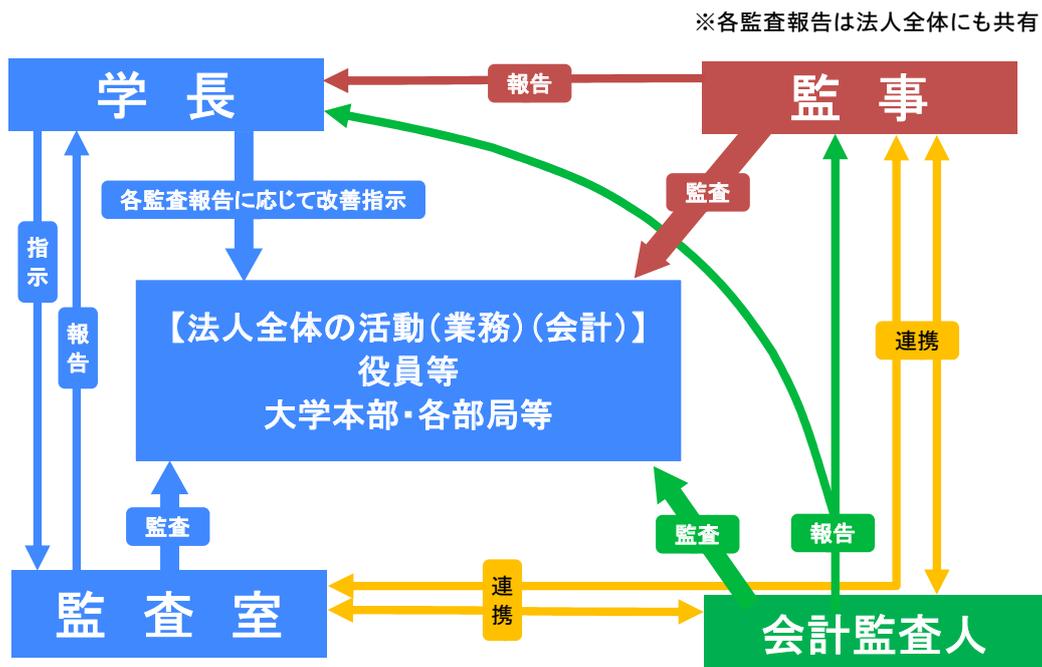
監査室は、学長の下に置かれ、本法人の業務改善に資することを目的として、業務活動及び会計処理の状況について内部監査を実施しています。毎年度の内部監査計画に基づき書面・実地により監査を行うとともに、監査結果や改善状況等の各種資料を学内ウェブサイトに掲載し、改善すべき課題や認識の共有、継続的な業務改善のために活用しています。

令和3年度主な内部監査事項

- ・公的研究費の執行状況について
- ・病院清掃業務請負について
- ・防火・防災管理に係る学内体制等について
- ・法人文書・個人情報等の管理状況について

会計監査人による監査

監事及び監査室による監査のほか、財務諸表及び決算報告書について、文部科学大臣により選任された会計監査人の監査を受けています。



■新型コロナウイルス感染症への対応

危機対策本部（新型コロナウイルス感染対策）の設置

学長、理事及び保健管理センター長からなる危機対策本部を設置し、①重要事項 又は課題への対応方針の決定、②全学的な「活動制限指針」の制定と感染状況に応じた制限レベルの設定、③状況に応じた又は時機を捉えた構成員

への注意喚起、④本学の感染対策に対する意見等を受ける危機対策本部専用メールの設置、⑤感染や体調不良時の連絡受信体制の構築・改善、⑥ウェブサイトでの適切な公表を行いました。



危機対策本部オンライン会議の様子



連絡受診メモ記入フォーム

令和2年度は27回の会議を開催し、きめ細やかな対応を行うとともに、教育研究評議会など学部長等が参画する会議においても対応方針の素案などを共有し、意見を聴取の上で、沖縄県の対処方針も踏まえて、全学的にベストな対応になるよう努めました。保護者からの「令和2年度に実施できなかった入学式を実施して欲しい」との要望を受け、令和3年3月の危機対策本部会議で議論を行い、令和3年度入学式と同日に令和2年度入学生の入学式を挙行了しました。また、活動制限指針のレベルに関する意見に対しても、大学としての見解を丁寧に回答しました。令和3年1月に公式

ウェブサイトにて新型コロナウイルス関連の特設ページを開設したほか、英語版ウェブサイトにおいても新型コロナウイルス関連のお知らせを随時掲載しました。令和3年度は20回の危機対策本部会議を開催しました。令和3年6月に新型コロナウイルスワクチン職域接種（大学拠点接種）に向けて職域接種推進室の設置を決定し、後述の職域接種（大学拠点接種）を実施しました。また、令和3年8月の沖縄県内の新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、9月1日付けで新型コロナウイルス感染症拡大状況への対応について、学生教職員に向けた学長メッセージを動画形式で配信しました。



令和2年度入学式の様子



特設ページ

大学拠点接種（職域接種）の実施

令和3年6月に職域接種推進室を設置し、大学拠点接種（1,2回目）実施に係る検討を開始しました。各部局からコアメンバーとなる事務職員を集め、職域接種推進室の確認の下、接種会場、期間、マニュアル、予約方法等、大学拠点接種の内容を確定しました。ワクチンの予約枠は5,000名分（延べ10,000名分）と決定し、全学的な協力（教職員約1,000名を動員）のもと、本学学生と教職員（その家族を含む）のほか、沖縄県内大学（沖縄国際大学、沖縄キリスト教学院大学・同短期大学、県立芸術大学）の学生を対象とした大学拠点接種を以下の日程で実施しました。【1回目】令和

3年8月12日～20日【2回目】令和3年9月9日～17日、21日5,000名分の予約枠に対して、4,807名（96.1%）に新型コロナワクチン接種の機会を提供しました。

また、大学拠点接種（3回目）を令和4年5月26日～6月12日のうち8日間で実施しました。接種対象者は1,2回目と同様とし、全学的な協力（教職員約120名を動員）のもと、487名に新型コロナワクチン接種の機会を提供し、地域貢献大学としての役割を果たしました。

大学拠点接種（1,2回目）接種の様子：北食堂



大学拠点接種（3回目）の様子：大学会館

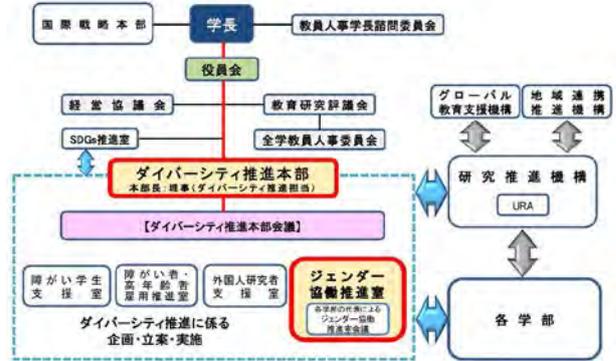


ダイバーシティ & インクルージョンの実現

■女性研究者への支援

本学では、令和元年度に文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（先端型）」（令和元～6年）の採択を受けました。当該事業では、女性研究者を含む若手研究者の登用を進めながら、組織の中枢において大学の管理運営を担うことのできる女性教員の育成に向けた取組を推進しており、各種支援策を通して女性研究者の研究力向上及び上位職登用をより一層支援・促進しています。

【実施体制】



女性研究者の上位職への積極的登用に向けた取組

本学では平成 30 年度から「教員ポスト戦略的再配分（重点改革推進枠）」*を活用した女性教授限定公募を行っています。本策は女性教授限定公募を実施する部局を学内公募し、提出された取組の中から厳正なる選考によって選定するもので、これによって琉球大学病院及び工学部において、部局開設以来初の女性教授が誕生しました。

医学部附属病院（現 琉球大学病院）では平成 30 年度「女性教授限定公募」の採択を受け、本学初の女性教授限定公募が行われ、令和元年 12 月 1 日、琉球大学病院周産母子センターに銘苺桂子教授が初の女性教授として着任しました。

また、工学部においても令和 2 年度に「女性教授限定公募」が実施され、令和 3 年 4 月 1 日、本学卒業生でありボディシェアリングの研究で世界的に著名な玉城絵美教授が工学部工学科知能情報コースに初の女性教授として着任しました。

銘苺教授、玉城教授は様々な分野でリーダーシップを発揮され、専門分野の枠を超えて女性研究者・女子学生のロールモデルとして、また仕事と家庭の両立に挑むチャレンジャーとして、幅広く活躍されています。

本学ではこうした本学女性教授の卓越した活躍の紹介や、上位職者から若手女性研究者へのエールを掲載したロールモデル集『Polaris』を発行しています。

（ジェンダー協働推進室HPからご覧いただけます。）



*「教員ポスト戦略的再配分」とは、長期的な計画の下、部局等に配置されている教員ポストを計画的・戦略的に保留し、部局等による大学の機能強化を図る取組に対し戦略的に再配分するもので、全学的戦略ポストの再配分を受けた部局等が教員の公募を行い、審査の上採用するものです。



銘苺 桂子教授



玉城 絵美教授



琉球大学女性研究者ロールモデル集「Polaris（ポラリス）」

女性研究者の研究力・管理運営能力向上のための取組

英語論文の書き方や英語でのディスカッション、外部資金獲得のためのスキルアップセミナーを開催し、研究推進課と共同して継続実施しています。この他、「国際学会派遣費用補助」、「英文校閲費用補助」、さらに研究力に加えて管理運営能力向上の機会を提供する「国際学会派遣 +1 Visit」、「オーガナイザー養成支援」、「海外調査派遣制度」を実施しています。また、研究と生活を両立できるように研究活動等支援員を配置する「研究活動等支援員制度」を実施し、ワーク・ライフ・バランスの実現を図るための支援を行っています。



■女性研究者の活躍

大学の「短期研究専念制度」や「研究活動等支援員制度」等の支援策を利用された女性教員は、学内外において広く活躍しています。

上間 陽子 教授 (大学院教育学研究科高度教育実践専攻)

平成 30 年度「短期研究専念制度」利用

沖縄の少女たちを対象に行った聞き取り調査から浮かび上がる虐待や性被害等の社会的困難、米軍基地問題等、沖縄が抱える課題について綴られた上間教授の著書『海をあげる』(筑摩書房)が「Yahoo!ニュース本屋大

賞 2021年(第4回)ノンフィクション本大賞」*を受賞しました。

*本賞は、ヤフーが運営するインターネットニュース配信サービス「Yahoo!ニュース」と「本屋大賞」が連携したもので、全国の書店員の投票によって大賞作品が決定するものです。



上間 陽子教授

小野 尋子 教授 (工学部工学科建築学コース)

平成 24 年度～「研究活動等支援員制度」利用

公益財団法人沖縄協会が沖縄の地域振興に貢献する人材を発掘し育成することを目的に設置した「沖縄研究奨励賞」*の自然科学部門において、小野教授の研究題目「沖縄本島内駐留米軍基地跡地利用計画に関する一連の地

域提案型研究」が令和3年「第43回沖縄研究奨励賞」を受賞しました。

*本賞は、沖縄を対象とした優れた研究を行っている50歳以下の新進研究者を対象に、選考委員会が推薦した受賞候補者の中から沖縄協会会長が当該年度の受賞を決定するものです。



小野 尋子教授

03 財務戦略





財務情報

Financial Information

■国立大学法人会計のしくみ

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、国立大学法人の制度的特色を踏まえ、いくつかの点で企業会計には見られない独特の会計処理を取り入れたものとなっています。

①収益の考え方

民間企業の会計は「利益」を通じて経営成績を明らかにすることが目的ですが、国立大学法人は「利益」を獲得することが目的ではないため、損益均衡の会計を原則としています。

国立大学法人は、国からの運営費交付金や授業料などで運営しておりますが、これらを受け入れたときは基本的に即時「収入＝収益」とはならず、教育研究を実施する義務を負ったものとして債務を計上し、その後、業務を実施して義務を果たすことで債務を収益に振り替えます。



②損益均衡を前提とした会計処理

運営費交付金や授業料などで固定資産を取得した場合、受入時の債務（負債）を同額の負債科目「資産見返負債」へ振り替えます。固定資産の減価償却の都度、同額を資産見返負債から収益科目「資産見返戻入」に振り替えることによって、資産・負債、収益・費用が均衡します。

※運営費交付金で固定資産を購入する場合

(1) 運営費交付金の受け入れ

貸借対照表 (B/S)

現預金 100	運営費交付金債務 100
---------	--------------

(2) 資産の取得

貸借対照表 (B/S)

固定資産 100	現預金 100
運営費交付金債務 100	資産見返負債 100

(3) 年次決算

貸借対照表 (B/S)

固定資産 80	資産見返負債 80
---------	-----------

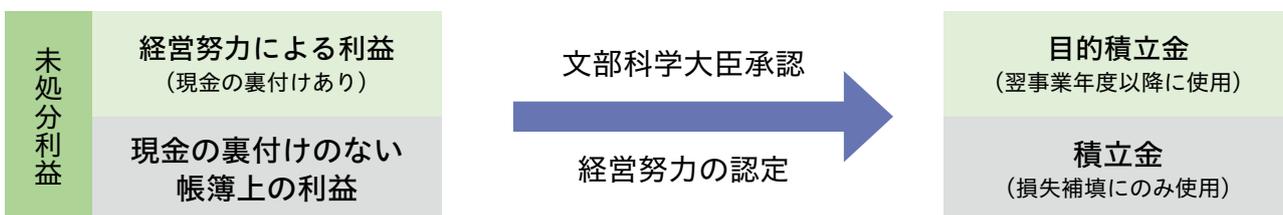
損益計算書 (P/L)

減価償却費 20	資産見返戻入 20
----------	-----------

それぞれ資産と負債、費用と収益が均衡しています。

③国立大学の利益

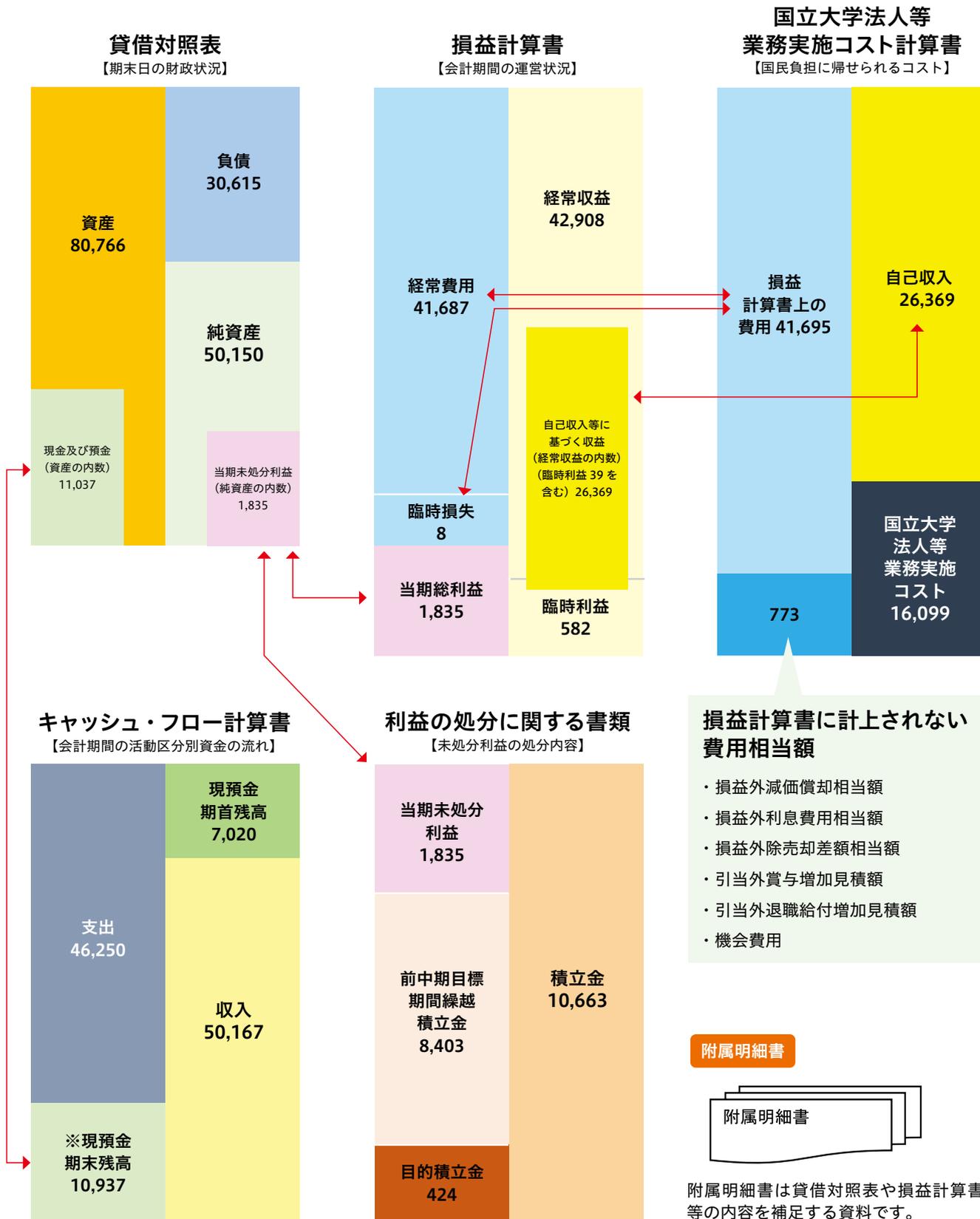
国立大学法人の利益には、経営努力により生じた現金の裏付けのある利益と現金の裏付けのない帳簿上の利益があります。未処分利益のうち、経営努力による現金の裏付けのある利益と認められた金額が、目的積立金（翌事業年度以降中期計画で定めた剰余金の使途に従って使用）となります。現金の裏付けのない帳簿上の利益は、積立金として翌事業年度以降に発生する会計上の損失と相殺します。



令和3事業年度財務諸表の関連図

国立大学法人は「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。財務諸表は①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④国立大学法人等業務実施コスト計算書、⑤利益の処分に関する書類、⑥附属明細書から作成されています。

単位：百万円（表示単位未満切捨）



※キャッシュフロー計算書の対象となる資金の範囲は、手許現金及び要求払預金となっているため、定期預金は対象となりません。貸借対照表の現金及び預金から定期預金100百万円を引いた金額がキャッシュフロー計算書の現預金期末残高と一致します。

■財務諸表の概要

貸借対照表

貸借対照表とは、ある一定時点（令和3年度決算では令和4年3月31日時点）での本学の財政状態を示した書類です。その構成内容としては資産、負債、純資産となっています。

単位：百万円（表示単位未満切捨）

科目	R2 年度	R3 年度	対前年度比
資産の部			
固定資産	56,494	63,146	6,652
土地	30,004	30,004	0
建物	14,085	16,841	2,756
構築物	1,241	1,726	485
工具器具備品	3,724	5,181	1,457
図書	3,750	3,751	1
建設仮勘定	3,085	5,065	1,980
その他有形固定資産	110	113	3
無形固定資産	142	212	70
投資その他の資産	348	248	-100
流動資産	14,761	17,619	2,858
現金及び預金	7,020	11,037	4,017
未収学生納付金収入	115	112	-3
未収附属病院収入	4,361	4,324	-37
その他未収入金	2,473	1,288	-1,185
その他	791	857	66
資産合計	71,256	80,766	9,510

資産の部

主な増加要因

建物が、農学部校舎本館棟や工学部2号館、学生寄宿舎の改修により2,756百万円の増。

建設仮勘定が、西普天間地区の病院新営工事や医学部関係施設整備事業により1,980百万円の増。

工具器具備品が、病院情報管理システムの更新等により1,457百万円の増。

負債の部			
固定負債	16,684	19,865	3,181
資産見返負債	9,717	10,861	1,144
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	326	251	-75
長期借入金	3,411	4,833	1,422
長期リース債務	1,281	1,939	658
長期PFI債務	530	449	-81
その他	1,418	1,529	111
流動負債	9,304	10,750	1,446
運営費交付金債務	685	0	-685
寄附金債務	1,413	1,472	59
前受受託研究費等	365	350	-15
一年以内返済債務負担金	88	74	-14
一年以内返済長期借入金	220	221	1
リース債務	487	896	409
PFI債務	85	76	-9
未払金	4,959	6,861	1,902
その他	998	796	-202
負債合計	25,988	30,615	4,627

負債の部

主な増加要因

資産見返負債が、西普天間地区の病院新営工事や医学部関係施設整備事業等により1,144百万円の増。

長期借入金が、病院移転にかかる借入及び学生寄宿舎の改修に係る借入により1,422百万円の増。

主な減少要因

運営費交付金債務が、令和2年度繰越予算の執行に伴う収益化、第3期中期目標期間最終年度による精算のため685百万円減。

純資産の部			
資本金	14,872	14,872	0
資本剰余金	18,236	21,347	3,111
利益剰余金	12,158	13,930	1,772
(当期末処分利益)	1,816	1,835	19
純資産合計	45,267	50,150	4,883
負債・純資産合計	71,256	80,766	9,510

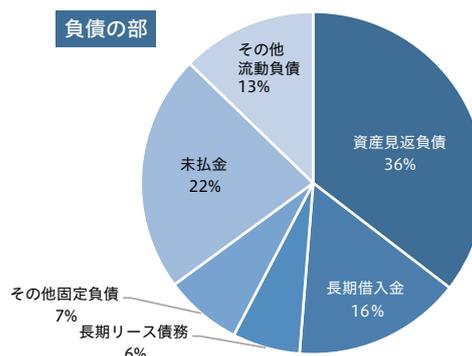
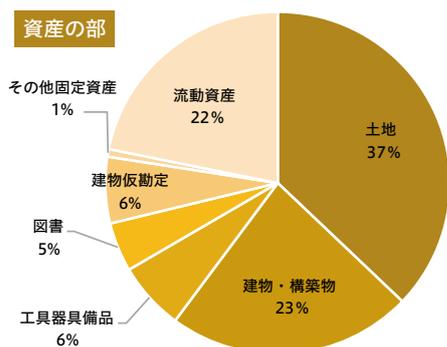
純資産の部

主な増加要因

資本剰余金が、農学部校舎本館棟や工学部2号館の完成等により3,111百万円増。

積立金が、令和2年度決算剰余金が繰越承認されたことにより1,543百万円増。

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。



損益計算書

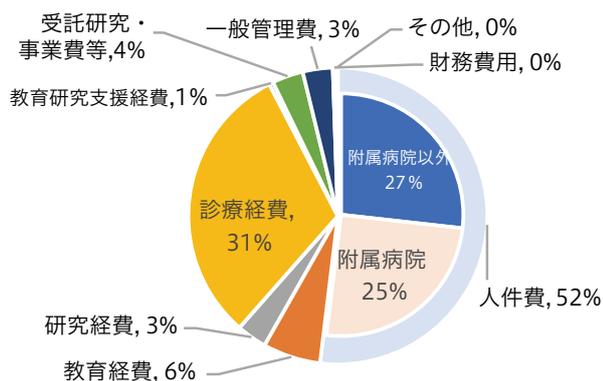
損益計算書とは、一会計期間(令和3年度決算では令和3年4月1日～令和4年3月31日)における運営状況(企業では経営成績)を表す書類です。費用がいくらかかったか、収益がいくらあったか、その法人運営の結果、利益または損失がどれだけ発生したかを表したものです。

単位：百万円（表示単位未満切捨）

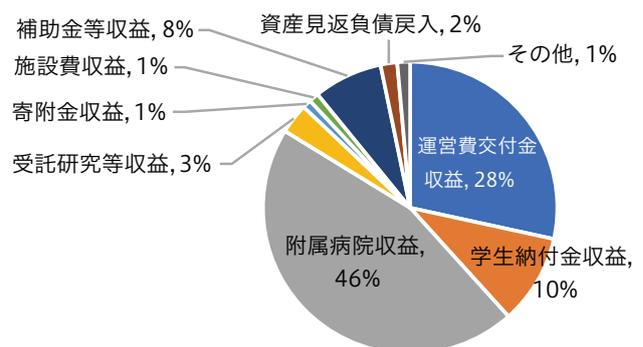
科目	法人全体			うち病院		
	R2 年度	R3 年度	対前年度比	R2 年度	R3 年度	対前年度比
経常費用	40,220	41,687	1,467	23,014	24,225	1,211
教育経費	2,355	2,609	254	48	62	14
研究経費	1,277	1,363	86	42	60	18
診療経費	12,143	12,913	770	12,143	12,913	770
教育研究支援経費	286	188	-98	-	-	-
受託研究・事業費等	1,401	1,400	-1	248	222	-26
人件費	21,540	21,635	95	10,131	10,472	341
一般管理費	1,083	1,350	267	287	339	52
財務費用	112	132	20	96	112	16
その他	20	93	73	16	42	26
経常収益	42,076	42,908	832	24,238	25,210	972
運営費交付金収益	12,320	12,199	-121	2,001	2,534	533
学生納付金収益	4,353	4,255	-98	-	-	-
附属病院収益	19,257	19,505	248	19,257	19,505	248
受託研究・事業等収益	1,404	1,421	17	247	222	-25
寄附金収益	434	413	-21	19	22	3
施設費収益	127	466	339	-	-	-
補助金等収益	3,152	3,259	107	2,523	2,685	162
資産見返負債戻入	571	785	214	153	199	46
その他	454	602	148	34	40	6
臨時損失	4	8	4	2	3	1
臨時利益	9	582	573	-	9	9
当期純利益	1,860	1,795	-65	1,222	992	-230
目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金取崩額	1	40	39	-	40	40
当期総利益	1,861	1,835	-26	1,222	1,032	-190

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

経常費用に占める各費用の割合



経常収益に占める各収益の割合



経常費用の主な増要因

農学部校舎本館棟、学生寄宿舎の改修に伴う支出等の増加により教育経費が253百万円増。

病院情報管理システム等の減価償却費の増加により診療経費が770百万円増。

経常収益の主な増要因

外来患者数増加による外来収益等の増加により附属病院収益が248百万円増。

農学部校舎本館棟の改修に伴う修繕費や移設撤去費の増加に伴い施設費収益が339百万円増。

当期総利益

経常損益に臨時損失の8百万円、臨時利益の582百万円、前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用見合いの積立金取崩額の40百万円を加減算した結果、当事業年度の当期総利益は25百万円減（1.3%減）の1,835百万円となっております。

キャッシュフロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間（令和3年度決算では令和3年4月1日～令和4年3月31日）におけるキャッシュ（お金）のフロー（流れ）の状況を一定の活動区分別に表示する書類です。つまり現金の出し入れを簡単に示したものであり、資金量を表すものではありません。キャッシュ・フロー計算書は『業務活動』、『投資活動』、『財務活動』の3つの区分を設けており、それぞれの活動においてキャッシュがどのように使用され、調達されたかといった法人の資金状況が把握できます。

I	業務活動によるキャッシュフロー	教育・研究・診療等の通常の業務活動に伴う資金の動きを表します。
II	投資活動によるキャッシュフロー	将来の運営基盤確立に向けての投資状況を表します。
III	財務活動によるキャッシュフロー	借入金等の資金調達に関する収支活動を表します。

単位：百万円（表示単位未満切捨）

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出
人件費支出
運営費交付金収入
学生納付金収入 等

令和2年度	令和3年度	対前年度増減
3,216	4,603	1,387

① 業務活動

人件費の増、運営費交付金収入が減少した一方で、附属病院収益、補助金等収入が増加したことで資金流入が増加しております。

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出
施設費等による収入 等

▲ 685	▲ 933	▲ 248
-------	-------	-------

② 投資活動

施設費収入が減少した一方で、有形固定資産の取得により資金流出が増加しております。

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出
リース債務の返済による支出
長期借入による収入 等

▲ 564	246	810
-------	-----	-----

③ 財務活動

長期借入の収入により、資金流入が増加しております。

IV. 資金の増加額 (④ = ① + ② + ③)

1,966	3,917	1,951
-------	-------	-------

V. 資金期首残高 ⑤

5,053	7,020	1,967
-------	-------	-------

VI. 資金期末残高 (⑥ = ④ + ⑤)

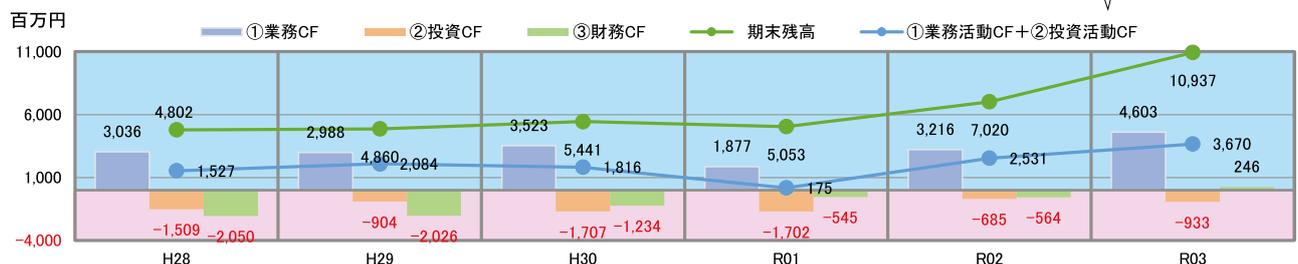
7,020	10,937	3,917
-------	--------	-------

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

①業務活動CF + ②投資活動CF

企業においては業務活動によるキャッシュ・フローの範囲内で投資活動を行なっていれば健全な経営といえます。つまり①+②がプラスであれば適した投資活動となります。

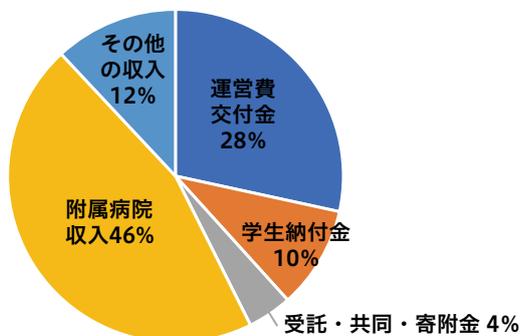
キャッシュフロー推移



■ 本学の財務内容、教育・研究経費

本学の収入は附属病院収入が最も多く46%を占めています。このほとんどは診療関連の支出にあてられています。運営費交付金、学生納付金、受託・共同・寄附金及びその他の収入が教育・研究・大学運営のための資金となります。

大学全体の経常収益額

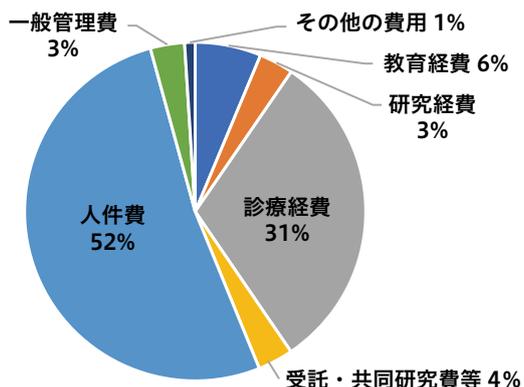


429億850万円

単位：百万円（表示単位未満切捨）

区分	金額
運営費交付金	1,219,918
学生納付金	425,528
受託・共同・寄附金	183,458
附属病院収入	1,950,595
その他の収入	511,350
経常収益合計	4,290,850

大学全体の経常費用額



416億8,737万円

単位：百万円（表示単位未満切捨）

区分	金額
教育経費	260,977
研究経費	136,329
診療経費	1,291,363
受託・共同研究費等	140,035
人件費	2,163,500
一般管理費	135,045
その他の費用	41,484
経常費用合計	4,168,737

学生一人当たりの教育経費

32万円

教育経費 26億977万円 ÷ 学生数 7,976人
(前年度 29万円 対前年度比 + 3万円)

教員一人当たりの学生数

9.7人

学生数 7,976人 ÷ 教員数 818人
(前年度 9.6人 対前年度比 +0.1人)

教員一人当たりの研究費

166万円

[研究経費 (13億6,329万円) ÷ 教員数 (818人)]
(前年度 154万円 対前年度比 +12万円)

大学全体の教育・研究投入額

167億2,431万円

教育・研究に係る人件費

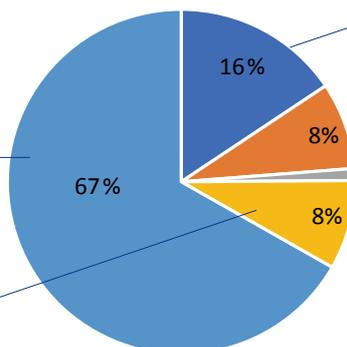
111億6,233万円

役員・教員・職員の総人件費のうち、教育・研究に係る分を算出した額

受託研究費・共同研究費・受託事業費等

14億35万円

受託研究・受託事業契約に基づく研究のための消耗品・備品費、旅費ほか



教育経費 26億977万円

授業経費、課外活動経費、キャリアサポート、図書購入経費ほか

研究経費

13億6,329万円

研究用消耗品・備品・機械・図書の購入、研究旅費ほか

教育研究支援経費

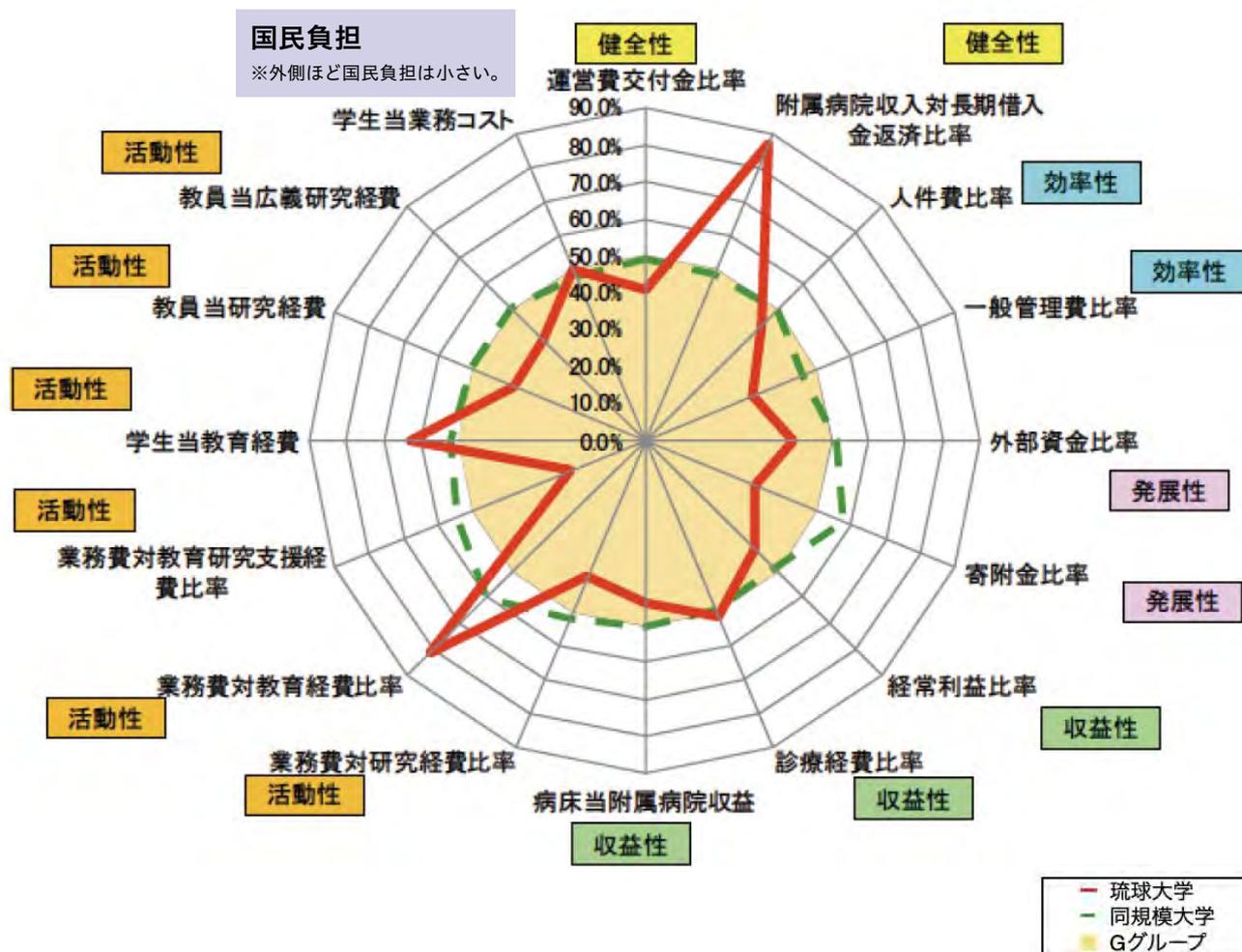
1億8,854万円

附属図書館、情報基盤統括センター等の教育研究双方を支援する施設の運営経費

■【主な財務指標】レーダーチャートによる比較

Gグループ（※1）平均値を50とした場合の同規模大学（※2）及び琉球大学の指標を表しています。

外側にいくほど財務上の数値が高くなるように、比率が低いほうが望ましいもの（運営費交付金比率、附属病院収入対長期借入金返済比率、人件費比率、一般管理費比率、診療経費比率、学生当業務コスト）につきましては、逆数を用いています。



※1 Gグループ（24大学）：文部科学省において公表された国立大学法人の財務分析上の分類で、医学系学部その他の学部で構成される学部数概ね10以下の同系同規模の総合大学

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

※2 同規模大学（9大学）：Gグループのうち、学生数が本学を基準として前後1,500、学部数が本学を基準として前後2の大学

弘前大学、山形大学、富山大学、三重大学、徳島大学、愛媛大学、佐賀大学、長崎大学、琉球大学

※各指標の詳細については、2022年度 琉球大学概要データ版に掲載しています。

2022年度大学概要データ版はこちらから

<https://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/publications/>



琉球大学の誕生とあゆみ

沖縄の復興は教育から

琉球大学は、沖縄初の大学であり、戦後の琉球列島米軍政府の統治下という、日本本土の大学とは異なる特殊な状況のなか、沖縄戦の終結からわずか5年で創立された。沖縄に高等教育機関である大学を設立することは、戦前から沖縄県民の夢であった。ハワイなど、海外に在る県系住民の協力や、戦中で領土と化した島の復興を教育に託した沖縄の指導者たちの熱い思いによって、沖縄を未来へと導く第一歩が実現したのである。

1945

1946

1947

1948

1949



琉球大学の基金

本学は、沖縄県民をはじめ海外の県系人の大学設立に対する熱い思いと関係者の尽力により、1950年（昭和25年）5月22日、戦火で灰燼に帰した首里城の跡地に開学しました。島嶼地域・沖縄に立地する本学の歩んできた道のりは、国内の他の大学には見られない独自性を有しておりますが、その底流にあったのは常に「地域のための大学」という考えです。

本学は、沖縄はもとより日本、世界に貢献できる教育研究拠点となることを使命としております。「地域とともに未来社会をデザインする大学」と「アジア・太平洋地域における中核的な教育研究拠点大学」という大学像を掲げ、経営基盤を拡充することにより、沖縄と世界を繋ぐ津梁・架け橋となる有為な人材を育てることと併せて、学術研究の進展にも

貢献して参ります。

この大学は沖縄の地にあつて、未来を担う世代の希望の学び舎であります。未来の世代に何を残すべきかを考え、「実が稔る種や苗木」を植え続けていくことが今という時を共有している私たちの責務です。人づくりは、地域発展の礎であります。そのための原資づくりとして、琉球大学基金へのご寄附を広く募っております。

皆様のご厚志は、若者への力強いバトンとなって、未来を切り拓いていくための勇気と行動を生み、豊かな社会へと結実していくものと信じております。ぜひこの基金の趣旨にご賛同くださり、格別のご支援並びにご協力を賜りますようお願い申し上げます。

一般基金

学生の支援・教育研究振興等の大学運営全般への支援のために

特定基金

岸本遺贈基金 …… 次世代グローバル人材の育成のために
 修学支援基金 …… 経済的に修学が困難な学生のために
 QUEST基金 …… 未来へつながる学生の探求心の向上のために
 結転生（ゆいまーる）基金 …… 社会的課題である貧困の連鎖を防ぐために
 うない女性研究者・リーダー育成基金 …… 男女共同参画を推進し、次代を担う女性人材のために
 沖縄健康医療推進基金 …… 沖縄の健康医療発展のために
 「つながる離島・広がる沖縄」教育未来基金 …… 教育環境格差の是正のために

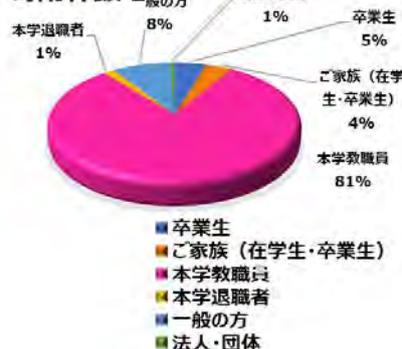
収支の推移 2019-2021 年度（一般基金 + 特定基金）

	収入		支出
	受入件数	受入額	事業執行額
2021 年度	560 件	40,593,953	26,295,900
2020 年度	704 件	21,010,625	18,897,950
2019 年度	494 件	20,165,955	59,799,594
合計	1,758 件	81,770,533	104,993,444

寄付の動向 2019 ~ 2021 年度（一般基金 + 特定基金）

区分	件数	寄附額
卒業生	83	4,839,033
ご家族（在学生・卒業生）	68	763,350
本学教職員	1,418	9,551,100
本学退職者	28	5,787,200
一般の方	150	7,648,494
法人・団体	11	53,181,356
合計	1,758	81,770,533

寄附件数



寄附金額



■高額寄附者芳名版

琉球大学附属図書館前に設置されている高額寄附者顕彰モニュメントをリニューアルし、大学本部棟1階エントランスに新たに芳名版を製作・設置しました。

ご芳名札の材料は、世界自然遺産地域とその緩衝地帯を包含する農学部附属亜熱帯フィールド科学教育研究センター与那フィールドの演習林にて、森林保護管理の際に伐採したリュウキュウマツと、首里城再興研究プロジェクトにおける試験で使用されたオキナワウラジロガシを利用しています。琉球大学独自の工夫を凝らし、製造から設置まで made in 琉大の芳名版が完成しました。





編集発行
琉球大学
総務部 総務課 広報係
令和4年11月発行

〒903-0213
沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
電話 (098) 895-8175
URL://www.u-ryukyu.ac.jp/



2022年度
琉球大学統合報告書